

会 計 部 部長谷口長次郎

京都陶磁器奨励会展覧会の批評（大正9、12、11読売新聞）

大正九年十一月十五、六日 京 都 市 公 会 堂

大正九年十二月十七、二十日 大 阪 高 島 屋

“ “ 十七—二十一日 東 京 高 島 屋

錦光山宗兵衛、松風嘉定氏等を首脳とする京都陶磁器奨励会成立後第一の試みとしての会席食器組物作品競技会は、作家五十余名が研究の結果として飯茶碗、小紋物碗、向附、刺身皿、醬油皿、五寸皿の六品を取合せた七十五組の何れも秋を課題にしたものだが、六兵衛、陶山、東山、萬珠堂、清水等の作は流石に渋くて重みもあり面白く、泰山、松韻堂、楽々堂なども夫々自家の色を発揮し、中には数名の合作もある。値段は十人前が五十円から五百円近くまで。

○同 批評（大正9、12、9大阪毎日新聞）

食器六種を秋と云う課題に統一配合される所に豊かな芸術味が流れて見た目に頗る快よい。大体皆秋という感じは色濃く現れているけれどもそれは菊とか、紅葉、月、雁などから受ける秋の感じで、慾をいえば一目見て受けるパットした感じよりも清楚にして寂しみの勝つたものをより多く見たかつた……。又秋の感じを出すに急なるの余り向附が大きな栗の形であつたりするのは些か因はれたといわねばならない……。

4 泰 平 窯（泰平居）

大正年代の中期より市立陶磁器試験場の菊地左馬太郎、福田直一、杉崎竹次郎等の陶案絵画関係の人々が集り、一種の陶磁研究会を作り、これを泰平居と称して月一、二回の会合を行い、作品は主にこれに加藤溪山の青磁窯で焼いて芦屋に住んでいた辻常吉が取扱つておつた。

又、辻は豊則運送店主と合同して「タイル」の製造販売を志し、池田泰山の技術と提携して泰平タイルとして売り始めたが、泰山とのあいだがうまく行かず、タイルを断念し三河の瓦屋と組み、又越前に瓦窯を築いて、タイルの製造販売に専念したとのことである。

泰平居或は泰平窯の箔書き、直一の書銘のある青磁の作品は今も辻家に多く残っている。

第四篇 現代篇

第一章 終戦まで

第一節 本邦陶磁器業界の推移

大正時代の我国陶磁器業界は第一次大戦を機として、大変な好況にめぐまれ、生産規模も急激に拡大されていった。

しかし昭和に入り、大正末期からきざしを見せていた大戦景気の反動による国内不況と、世界恐慌に見舞われ、陶磁器国内生産額は昭和四年の七、五〇〇万円が、同六年には五、四〇〇万円と約三割減となり、同時に輸出面でも、米国の不況と、銀塊相場の低落による中国購買力の減退のため、陶磁器輸出額は三、七〇〇万円から一、九〇〇万円と激減した。しかしこの不況は昭和六年末の金輸出解禁を機として再び上昇の機運にもどり、九年には生産額九、二〇〇万円、輸出額四、三〇〇万円、十二年には生産額一一、五〇〇万円、輸出額五、五〇〇万円と回復していった。

以上の不況期間には、操業短縮、休業、安値競争等が相つぎ、中には茶碗一ヶ、一銭という、乱売まで出現して、全く苦難のどん底であった。

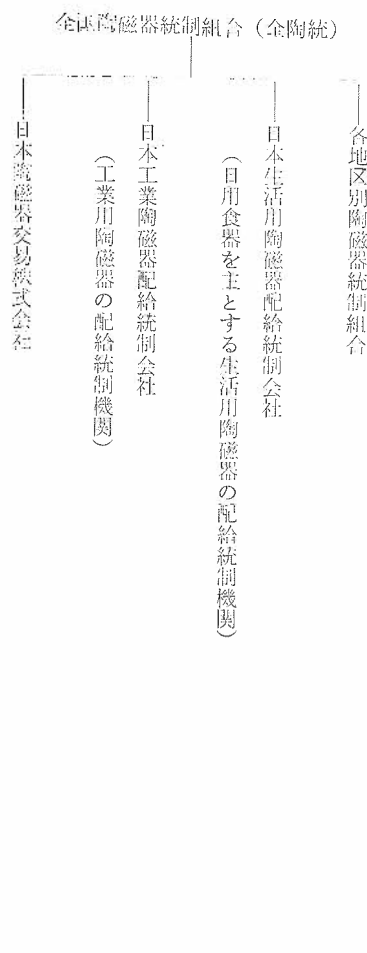
昭和十二年、日支事変、昭和十六年、太平洋戦争と、我国建国以来の重大事態に入り、業界も生産、販売両面に於て明治維新以来の徹底した新体制を余儀なくされるに至った。

即ち、日支事変中は、軍需品への転換と、代用品としての需要もあり、又満洲方面への開拓（生産、販売両面）もあつて、まだ深刻な変化は見られなかったが、太平洋戦争に突入すると同時に輸出は殆んど中絶することとなり、輸出依存度の高かつた業界は、いまだ、かつて経験せざるきびしい試練をうけることになった。

もつとも業界の中でも、軍需につながる電磁器、工業用品、理化学用陶磁器等は、生産の急減退は一応まぬがれたが、一般民需品特に日用食器、茶華道用品、工芸品は、凡ゆる方面よりの統制、制限を蒙り、徹底的打撃を受けた。

昭和十七年一月商工次官通牒「陶磁器工業整備要綱」に基き、一合同基準を年産二〇万円以上の単位に整備されることになり、企業整備前には全国約八千五百の陶磁器工業者（日陶連調査）が昭和十九年三月の整備後には、二千三百となり、家内工業、小工業は殆んど業界より姿を消していった。（昭和産業史―東洋経済新報社）

十九年三月には日陶連は全国陶磁器統制組合（全陶統）に編成替えを行い、国家統制の強化に順応していった。業界の統制機関の編成はつぎのようである。



このような状態において、各地では一応増産計画に基づく生産増強に努力が払われたが、空襲の激化、燃料の不足等により焼成にも支障を生じ、二十年には陶業地の戦災を受けるもの相つき、最悪の事態の中に終戦を迎えた。終戦時は前記機関も全く混乱に巻きこまれ、解体、新形態移行の何れともきまらぬままに全くの虚脱状態におかれた。

二十一年一月、漸く、民主的業界団体として、日本陶磁器工業協議会が結成され、同三月全陶統は解散して、陶磁器工業の統制は終結した。又、輸出貿易は日本陶磁器交易株式会社より貿易公団が受けついでが、この公団は産業補助政策の目的で設立したもので、買上は全部政府が行っていた。

二十二年五月には政府貿易代行指定機関として鉱工品貿易公団が設立され、日本貿易公団は閉鎖機関に指定された。ついで同年八月、制限付の民間貿易が許可されたので、貿易公団の使命は一応終ったものといえる。

昭和二十三年、経済団体の動きも活発となり、陶業協会を拡大して輸出に力をいれることとし、同年八月、日本陶業連盟に組織替えされた。又、二十四年七月三十日、業界要望の④廃止運動が認められて、国内用全陶磁器製品の価格統制廃止が実施され、九年の長期に亘った陶磁器公

定価格は終了した。

なお、当時までに設立された④の公示年月は、次のとおりである。

1	和食器類(硬質)	昭和十五年一月
2	タイル	"十五年十二月
3	衛生陶器	"十六年三月
4	食器類(陶磁器)	"十六年十一月
5	磚子	"十八年

昭和二十五年頃には、内外需要激減のため滞貨累積、出血経営を続け、一時不況となったが、後半期には海外需要漸増し、不況を脱した。二十八―九年は、内需外需とも活況を呈し、特に二十九年は陶磁器生産額二五二億円、輸出額一五七億円に上伸した。

三十二年後半期には、国際収支悪化、金融引締、輸出不振等、悪条件累積し不況となったが、三十三年、国際収支は好転し、再び活況をとりもどした。同年度、窯業協会誌による生産状況及び輸出状況は次表の通りである。

種類	生産額	生産比率	輸出額	輸出比率
飲食器	一七、〇五六(百万円)	四四、七%	三八、三三四(千ドル)	五三、二%
玩具、置物	四、七七四	一二、五	一八、一八二	二五、二
タイル	五、五九九	一四、七	七、〇三七	九、八
衛生陶器	二、五三四	六、六	九四〇	一、三
電磁器	六、四二八	一六、八	六、六七五	九、三
工業用品	六四八	一、七		
理化学用品	二五五	〇、六	その他八七三	一、二
その他	九〇一	二、四		
合計	三八、一九五百万円	一〇〇%	七二、〇四一千ドル	一〇〇%

第二節 京都陶磁器業界の概要

第一項 支那事変頃まで

欧州大戦以来、小康が続けてきた京都の業界は、昭和に入り忽ち世界恐慌と国内不況の波にもまれ、本格的立直りもできないうちに再び戦時統制の苦難にさらされることとなり、京焼業界にとつても試練の世代といふべきであろう。

大正中期後から昭和初期に亘つての大不況は、各地区にも深刻な波紋を及ぼしたが、量産の日吉地区の記録では磁器で、蓋付飯茶碗二十五銭、徳利十六銭、盃七銭を記録し、非常な安値で、妻、子、工員とも午後十時、十一時といった深夜労働が続き、又十年以上の経験を持つクロロ工や画付工でさえも日給一〜二円という低所得であつた。

この間昭和四年と、不況のどん底となつた同六年を比較すると、全国生産額で三割の低下、輸出は五割減となつた。府下陶磁器生産額は四年の四五〇万円は、六年には三四〇万円となり、二割五分の低下となつているが、中でも高級品の減退がいちじるしい。然し六年を底として同年末の金輸出解禁以来財界も好転し、再び上昇を見、同十二年には九四五万円近くに上つたが、たまたま日支事変が勃発して遂次不況の年代に入るのである。

昭和十三年の府下陶磁器生産額は七八七万円で全国比で八・九%をしめしており、主要生産種類毎の比率を見ると次の如くであつた。

磚	子	三五八万円	二一、六%
工業用品		一〇八万円	九、一%
玩具		一一万円	四、一%
家具及裝飾品		七二万円	六、〇%
食器		一三九万円	三、三%
その他		九六万円	六、七%

この生産額の半ばは、松風工場の磚子、高山耕山工場の化学用坭器の生産であり、一般京焼としては三五〇万円である。（以上陶磁器業とその従事者に関する調査、昭和十五年京都市調）

註、昭和八年頃よりは、鮮・満方面の新設旅館、料理店の急増により割烹食器の需要が急激に増加し、爾來、日支事変までは、京焼割烹食器特に磁器業者は活況を呈している。

これが、いわば、戦前のよき時代を静態的にとらえたものといふことができよう。

第二項 戦時統制下の業界

昭和十二年、日支事変前の業界は、昭和初期以来の不況を克服して、漸く京都の業界にも明るいひびが見えてきたが、事変の進展により一転して戦時統制色に塗りがえられることとなつて、それまで高級品をもつて生きてきた業界にとつては、根本的な大きな打撃となつた。

もつとも、事変の当初は京焼も活況を呈していたが、これは、

イ 金属製品欠乏に伴う陶磁器製品の金属代用品としての進出。

ロ 軍部関係需要の増加。

ハ 各地軍需工業の殷賑に伴う購買力の増加。

ニ 円ブロック内における生産中止地域の拡大及び需用地開拓に伴う需用増加。

を背景としたものであつた。

事変の拡大と共に、戦時統制が強化され、昭和十四年九月物価停止令、翌十五年七月の奢侈品禁止令により、高級品の生産を主体とする業界の打撃は大きく、更にこれにわかる公定価格の未決定から、問屋の取引も手控えとなり、市況は極端に不振となつた。

そのため京都陶磁器工業組合でも将来の見通しのたたないまま、京焼卸商業組合と連けいして、共同販売制を実施するなどして、当面を糊塗する状態であつた。

〔余録 14〕

生産及び価格統制時代のはなし

「精神修養的茶道具は差支えない」

昭和十二年、生産統制に入ることとなり、又茶道用品の生産統制には京焼業界は非常に狼狽した。急きよ、日陶聯に代表を派遣して、当時の鈴木委員長と交渉、談判の結果、「精神修養的茶道具なら差支えなからう」との決定であつた。五万円の抹茶缶も精神修養的であり五十銭の煎茶碗も同じであつて、全茶道品が統制外とも判断出来、誠にあいまいな決定であつた。

「抹茶碗は一ヶ八銭から二十五円」

協定販売価格は二年間に亘り交渉の結果、一級から十五級までの決定があり、最低価の約三百十二倍が最高価で、その間に十五段界があつたのが協定販売価格であつた。

「茶碗は重量で価格を決定せよ」

協定価決定の際は、意見が一致せず、相当な時間を要し、業をにやした一委員は「目方で決定せよ」と堂々(?)と意見を述べたという。

産業報国会の結成

ついで新体制運動は生産組織面にも及ぶこととなり、各産業界に相ついで産業報国会が結成され、業界も十五年九月末をもつて京都陶磁器工業組合傘下団体十六組合は解散し、京都陶磁器産業報国会が結成されるに至つた。この会の組織は次の通りである。

京都陶磁器産業報国会長	浅見五郎助	(京都陶磁器工業組合理事長)
同 副会長	生水徳松	
第一支部 (五条)	第二支部 (日吉町)	
第三支部 (泉涌寺)	第四支部 (電磁器部)	
第五支部 (人形部)	第六支部 (貿易品部)	
第七支部 (絵付部)	第八支部 (陶土、粘薬部)	
第九支部 (焼成、木割部)	第十支部 (其他)	

陶磁器工業整備要項

ついで翌十六年十一月に至り、陶磁製品の計画生産と公定価格品共同販売制度の整備に関し、商工次官通牒が発せられ、更に十七年一月には

「燃料の激減、輸出の杜絶等に対処し、時局の要請に即応して資材及需給の調整に資する為」陶磁器工業の整備に関する次官通牒が発せられ、時局の波にのるものの外はすべて減産をまねがないこととなつた。

この整備要項に基いて結成された京都府陶磁器工業整備委員会では六月二十日当局の認可を得て整備要項案を発表した。この要項案によると製品の品種別又は業種別にそれぞれ企業体を整理統合することとし、その企業合同の形態は原則として有限会社又は株式会社による資本合同体を組織することとなり、昭和十七年末、京都陶磁器工業組合による企業整備方針が決定した。

企業整備による統合形態

- 1 有限会社又は株式会社による合同、約六〇会社 (京都陶磁器工業組合より編入したもの約四五〇名)
- 2 小組合設立 (組合よりの編入約七〇名)
- 3 特定又は特殊の事情により統合の対象とするを適當ならずとして特別に残存を認めらるる者 (組合の内約六〇名)
- 4 転廃業者 約一二〇名 計 約七〇〇名

翌十八年二月には企業整備は一応その体制を整え、組合員七〇四名中の二割に当る一八四名の被整理者を除いて株式会社一四、合資会社一、有限会社四〇、他に小組合八、計六三の企業体に整備統合されている。

この間美術品作家を除き (美術品作家は別に決定)、単窯又は登窯を中心として業者を統合した。例えば日吉地区では、七〇余人が一二の窯毎に結集された。

電磁器の製造業者も松風工業 (京都では同社のみで、全国では日本碍子、大阪陶業、香蘭社、日立が統合より除外された。)を除き一ヶ年生産実績二〇万円以上を目標として企業合同 (会社組織) をみることとなつた。

このようにして企業整備はすすめられていったが、その運営は統制経済の通弊として、工業組合傘下にあつても合同後の運営面に拘泥し、生産面においては低下をまねがなかつたようである。

又十五年の奢侈品禁止令以後の影響は、京都の美術工芸品において特にいちぢるしく、生産実績は全面禁止に等しい七五%の減産、生産価格も六八万円を認められたに過ぎず、辛うじて営業を続けたといわれる。

この間京都陶磁器工業組合では、京都府当局の指導の下に地元業界の特殊性を陳情し、ようやくその希望の一部が達せられたものである。昭和十七年三月頃から、燃料資源の不足から松割木の全面的逼迫となり、組合では窯元の焼成回数を半減し、月一回程度の火入れとなり生産も急激に低下した。

以上のような、企業整備の見通し困難と燃料の不足は、更に業者の心理的動揺を招来し、計画生産量にも遠く及ばぬ生産状況となつた。（京都経済月報、昭和一七、四、一五）

配給機構の整備

陶磁器工業の整備と共に、配給機構の整備も進捗し、産地元卸商業組合の結成と、地方卸商業組合である近畿陶磁器卸商業組合が設立された。

資本金（払込金）	設立年月日	整備基準法令
近畿陶磁器卸商業組合京都支部	八、〇〇〇円（二、〇〇〇円）	一七、二、一七
京都陶磁器元卸商業組合	一三九、〇〇〇円	一八、二、四
		〃

小売業界の整備

京都陶磁器小売商業組合でも前二者と呼応して配給機構の整備が急がれ、昭和十七年七月、京都府小売業整備要項に基き、組合員の企業整備の迅速且つ円滑な実施を企図する組合企業整備委員会設置要項が決定され、十八年三月、物資配給の円滑適正化と緊要部門に対する労務供出の態勢が一応整備された。この小売組合員に対する配給実施は次のとおりであつた（京都経済月報参考）

昭和十七年十月から十八年三月に至る近畿二府四県に対する陶磁器配給割当額	
飲食器	二、六〇八、六一四円
雑品	二九一、四七五円
火鉢	九五六、九九四円
合計	三、八五七、〇八三円

右の中、京都府一ヶ月割当額 九六、四二一円

内訳	京都市	郡部
	六六、四九〇円（七〇％）	二九、九三〇円（三〇％）

配給を受ける人員 五三〇名

註、これによると一ヶ月一組合員平均配給割当額は一二七円余となるが陶磁器のみの専業者は少なく、又従来のストック品は含まれていないので、一組合員当りの商内高はこれを上廻る。

貿易業界の整備

貿易業及び直接貿易の製造業者は従来は大阪の日本陶磁器輸出組合員であつたが、さきに述べたように、日本陶磁器貿易株式会社（名古屋に本社）が設立され、京都、有田に各支社が設置され（京都は五条橋東四丁目）京都支社長として一色伝三郎が就任、京都からの輸出品はすべてここを経て輸出されることになつた。この時に決定せられた京都の統制輸出割当額は月、六万円（年間七十二万円）であり、これは従来の京都の輸出実績から算出されたものであつた。

このようにして、支那事変より大東亜戦争と、戦局は益々苛烈となり国家総力を挙げて決戦態勢に入り、昭和十七年以降には、戦時特有の所産があり、又艱難の時代を生きぬくための適応体制を考案し、あるいは思いきつた処断にふみきるなど、これらの必死の生活記録は容易に忘れることのできない日本の記録であり、京都業界の歴史である。断片的にこれらの主なものを記録することとする。

1 生産品の移行

業界は統制経済の進捗と、戦争の苛烈となるにともない、日用食器は規格の統一、単純化となり、美術工芸品製造は工業用品、電磁器、理化学用品、建築用品、金属代替品の生産へと移行していった。

例えば十七年末には京都府の生産指令により燃料の特別配給を受けて、金属火鉢の回収代替品としての火鉢の生産、金属製仏具の代替品として陶製仏具、土鍋の製作から十八年、十九年頃には航空用燃焼管の試作、賞牌、メダル、ガスバーナー、橋の擬宝珠等にまで及び、鉄の貧鉄石を仮焼して製鉄所に送る等の作業も行われた。

この間京都陶磁器工業組合では、京都府当局の指導の下に地元業界の特殊性を陳情し、ようやくその希望の一部が達せられたものである。昭和十七年三月頃から、燃料資源の不足から松割木の全面的逼迫となり、組合では窯元の焼成回数を半減し、月一回程度の火入れとなり生産も急激に低下した。

以上のような、企業整備の見通し困難と燃料の不足は、更に業者の心理的動揺を招来し、計画生産量にも遠く及ばぬ生産状況となった。（京都経済月報、昭和一七、四、一五）

配給機構の整備

陶磁器工業の整備と共に、配給機構の整備も進捗し、産地元卸商業組合の結成と、地方卸商業組合である近畿陶磁器卸商業組合が設立された。

近畿陶磁器卸商業組合京都支部	資本金（払込金）	設立年月日	整備基準法令
京都陶磁器元卸商業組合	八、〇〇〇円（二、〇〇〇円）	一七、二、一七	一六、七、五 陶磁器配給機構整備に関する件
	一三九、〇〇〇円	一八、二、四	"

小売業界の整備

京都陶磁器小売商業組合でも前二者と呼応して配給機構の整備が急がれ、昭和十七年七月、京都府小売業整備要項に基き、組合員の企業整備の迅速且つ円滑な実施を企図する組合企業整備委員会設置要項が決定され、十八年三月、物資配給の円滑適正化と緊要部門に対する労務供出の態勢が一応整備された。この小売組合員に対する配給実施は次のとおりであった（京都経済月報参考）

昭和十七年十月から十八年三月に至る近畿二府四県に対する陶磁器配給割当額	
飲食器	二、六〇八、六一四円
雑品	二九一、四七五円
火鉢	九五六、九九四円
合計	三、八五七、〇八三円

右の中、京都府一ヶ月割当額 九六、四二一円

内訳	京都府	京都府
京都府	六六、四九〇円（七〇％）	
京都府	二九、九三〇円（三〇％）	

配給を受ける人員 五三〇名

註、これによると一ヶ月一組合員平均配給割当額は一二七円余となるが陶磁器のみの専業者は少なく、又従来のストック品は含まれていないので、一組合員当りの商内高はこれを上廻る。

貿易業界の整備

貿易業及び直接貿易の製造業者は従来は大阪の日本陶磁器輸出組合員であったが、さきに述べたように、日本陶磁器貿易株式会社（名古屋に本社）が設立され、京都、有田に各支社が設置され（京都は五条橋東四丁目）京都支社長として一色伝三郎が就任、京都からの輸出品はすべてここを経て輸出されることになった。この時に決定せられた京都の統制輸出割当額は月、六万円（年間七十二万円）であり、これは従来の京都の輸出実績から算出されたものであった。

このようにして、支那事変より大東亜戦争と、戦局は益々苛烈となり国家総力を挙げて決戦態勢に入り、昭和十七年以降には、戦時特有の所産があり、又艱難の時代を生きぬくための適応体制を考案し、あるいは思いきった処断にふみきるなど、これらの必死の生活記録は容易に忘れることのできない日本の記録であり、京都業界の歴史である。断片的にこれらの主なものを記録することとする。

1 生産品の移行

業界は統制経済の進捗と、戦争の苛烈となるにともない、日用食器は規格の統一、単純化となり、美術工芸品製造は工業用品、電磁器、理化学用品、建築用品、金属代替品の生産へと移行していった。

例えば十七年末には京都府の生産指令により燃料の特別配給を受けて、金属火鉢の回収代替品としての火鉢の生産、金属製仏具の代替品として陶製仏具、土鍋の製作から十八年、十九年頃には航空用燃焼管の試作、賞牌、メダル、ガスバーナー、橋の擬宝珠等にまで及び、鉄の貧鉍石を仮焼して製鉄所に送る等の作業も行われた。

更に十九年には、諸金属の不足が甚だしく貨幣の鋳造にも事欠くに至り、造幣局では、陶貨製造にふみ切ることとなり、深草の国立陶磁器試験所がその試作を担当した。

このため同所は各地の原料につき調査したが、結局十銭陶貨は有田、五銭陶貨は瀬戸で、一銭陶貨は京都で製造することとなり、山科の砥の粉用粘土を使用し、松風工業株式会社三ノ橋工場に造幣局出張所が設置され製作を開始せんとしたが、終戦となり遂に流通貨幣としては使用されずに終った。

2 京都陶磁器工業の満洲移駐

昭和十七年末頃より、朝鮮、満洲方面での陶磁器の需要増大し、原料、輸送関係とともに現地の原料を使用して製陶するの必要に迫られ、陶磁器産業の一部移駐が計画されるに至った。

京都の業界ではこのため京都陶磁器工業組合（理事長浅見五郎助）が主唱し府、市、商工会議所の援助を得て、彼の地に、一部業者と施設を移して、京焼の技術的、工業的優位を発揮し、第二京焼村を造るべく雄大な計画をもつて昭和十八年六月、京都陶磁器工業満洲移駐調査団を派遣した。

註、調査団の編成は京都府経済部、坂田正技師を団長とし京都市主事、川勝学而、商工会議所、吉永順孝、陶磁器工業組合より、山岸長松、中西嘉平、吉沢菊太郎、福田松平、橋本七太郎、加藤由吉、谷口恒三郎、西村栄三郎等が参加した。

一行は京城、奉天、新京、吉林、ハルビン、牡丹江、林口、晋州府等を調査し、翌十九年東満洲、林口附近に東満窯業会社を設立して生産に着手し、戦時下の満洲国経済建設に寄与せんとしたが、いくばくもなく終戦となり、その意図も空しくなった。

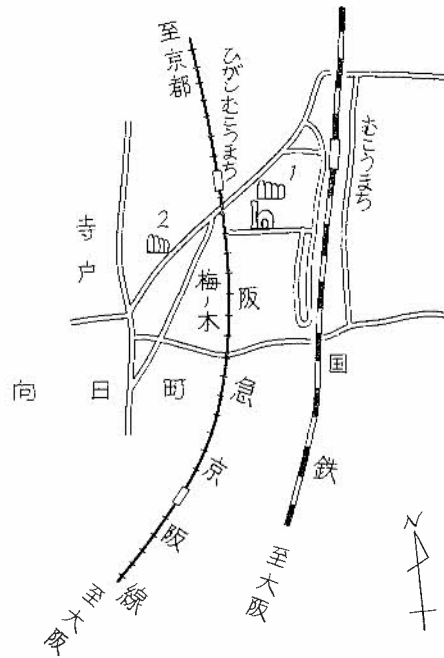
3 長岡町の開窯

昭和六年、浜口雄幸内閣の当時、東山地区は窯煙の問題で昭和十年までに他の地区に窯を移転せしめようという案が出て、五条、泉涌寺地区を中心とした業者二十数名が「京陶信用販売利用組合」を設立し、旧乙訓郡乙訓村、今里に土地を買収し区劃整理を行い田や藪に道路を設けて整地し、昭和七年には、泉涌寺より北村和三郎が移転し石炭窯による開窯をした。昭和十年頃までにここに移窯したのはつぎの人々である。

昭和七年 泉涌寺地区より 北村和三郎（電磁器） 石炭窯

向日町窯所在地

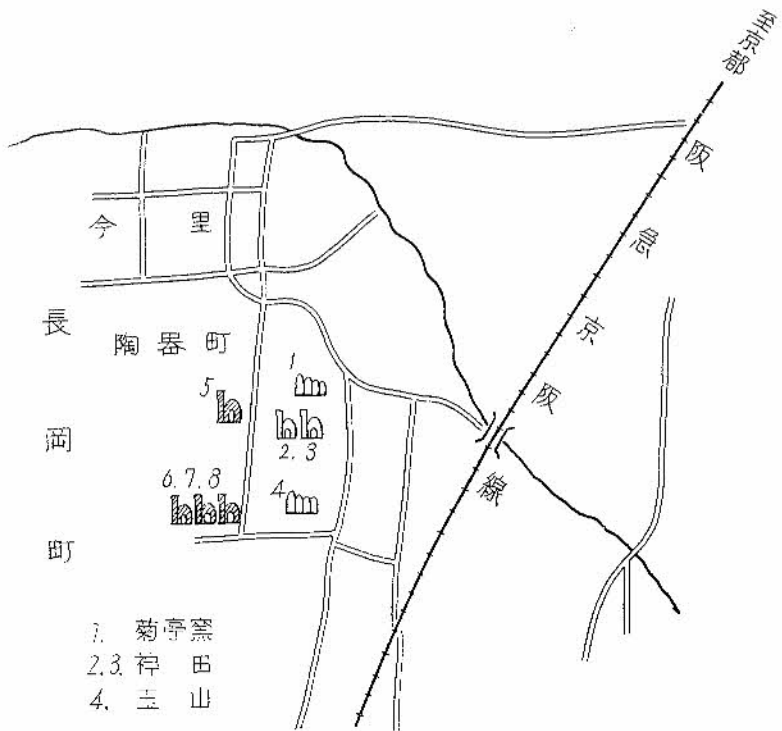
1. 日陶産業合
2. 河



長岡町窯分布図

凡例

- 現在の窯
- 廃窯
- 登窯
- 石炭平地窯



1. 菊亭窯
- 2, 3. 梓田山
4. 三山

昭和八年 泉涌寺地区より 山田玉山（磁器）
五条地区より 神田藤太郎（電磁器） 石炭窯
嵯峨から 吉沢菊太郎（人形） 単窯
後藤義之（化学陶器）

引き続いて、五条地区（高台寺）の天津奇新（勅使河原の伏窯で花器を焼く）、泉涌寺の高橋重太郎（神陶もの）等の移窯が続き、原料関係の井上源治もここに移った。戦時中の企業整備には、玉山、吉沢、北村の三つに統合された。

戦争末期、五条通の疎開のため加藤溪山（青磁）がこの地に移ったが、他の移窯予定の業者は、満州事変や、日支事変の拡大とともに移転も中止となった。

今この地区は通称、長岡の陶器町として有名であり、これよりさき昭和三年、この地の近くの向日町寺戸に開窯していた河合卯之助（工芸作家）と共に京都の一地区としてその声名が上っている。現在この地区の窯は別紙要図の通りである。

4 組合の変遷

工業組合と卸商業組合

大正から昭和初年にかけて中小商工業の衰退甚しく、他方、従来と同業組合の消極的機能にあきたりないところから組合制度の改革がさげられ、まず大正十四年制定の主要輸出品工業組合法（昭和六年工業組合法に改正）について、昭和七年商業組合法の制定を見るに至った。

府下の業界もこれにより商工分離されることとなり、商工一体とした組織であつた従来と同業組合は、京都京焼陶磁器卸商業組合と京都陶磁器工業組合に分離した。（旧組合は、長年の間に、問屋と製造業者間には本質的に利害の異なるものであることが原因して、軋轢を生じてきたのはやむを得ないことで、この弊害を除去するために、両者それぞれ独自の合理的発展をめざして分離したものである）。

註、商工同業組合、大正十四年商工同業組合は錦光山宗兵衛を組合長として発足したことは記述したが其後、平岡利兵衛、松風嘉定、中村孝蔵と続き浅見五郎助が最終の組合長であった。この組合は商業組合と工業組合の発足後も形態を存続してきたが、昭和九年以降は其の機能は全く減退し昭和十一年解散した。

工業組合と卸商業組合発足後の状況

○京都陶磁器工業組合

工業組合は昭和九年十二月二十七日「陶磁器工業の改良発達を図るため、共同の施設をなすを以て目的」として設立されたが、その創立総会

は、昭和九年九月二十日、岡崎の市公会堂で開催せられ、理事長には中村孝蔵があげられた。その他の役員はつぎの通りである。

理事	中村孝蔵、	藤岡幸二、	浅見五郎助、	山岸長松、	中西市太郎
監事	西村源一郎、	加藤吉郎、	山田鉄次郎、	吉沢菊太郎	
総代	伊東義治、	堀尾辨三郎、	大塚浅次郎、	河野浅治、	内田亟太郎
	山沢儀三郎、	井上憲吾、	石川寅吉、	川島敬一郎、	東野己之吉
	河合栄之助、	水野陶三、	土谷菊次郎、	井上幸一、	山崎忠作
	植村政嗣、	高島賀奈三郎、	内藤福太郎、	加藤作太郎、	水野文二
	安田政二、	楠部千之助、	神田藤太郎、	北村作太郎、	河村喜太郎
	新井謹也、	小林孝次郎、	小川文齊、	伊藤金太郎、	古田寅藏
	森敬三、	有岡米三郎、	若林重造、	安芸勝造、	中川伊三郎
	桂与一、	池田泰一、	西山芳太郎		
信用評定委員	沢村藤次郎、	古川増次郎、	柴田俊乙、	高橋道八、	浮田宗太郎
	金山音七、	加藤山吉、	桐野秀一、	桂正次、	俣野辨二郎
	徳野三雄、	市村作三郎、	稲垣富之、	入江道仙、	高橋市太郎
部長	第一部 美術部	沢田宗山			

第二部	日用品部	中村孝藏
第三部	電気紡績器具部	西村政次郎
第四部	玩具人形部	大山友吉
第五部	貿易品部	今堀松三郎
第六部	絵付加工部	中村宇一
第七部	雑種部	池田泰一

なお、顧問に、中沢岩太博士、平野耕輔（商工省陶磁器試験所長）、仲井俊雄（京都市立工業研究所長）、伊東陶山、清水六兵衛、樂吉左衛門、又、理事の中より前記中村理事長の外、副理事長に藤岡幸二、浅見五郎助が就任した。出資総額一三一、四〇〇円（昭和十六年三月末）、組合大口出資者は松風工業、高山耕山化学陶器各一〇〇口等があつた。組合員の構成は別表の通りであり、昭和十五年三月末現在組合員数業種別区分は左の通りであつた。

工業組合員調（昭和十五年四月現在）

	第一部 (工芸品)	第二部 (日用品)	第三部 (電気用品)	第四部 (人形)	第五部 (貿易品)	第六部 (絵付)	第七部 (雑)	第八部 (原料)	計
第一区(五条)	五三	一二九	二四	三五	三	三八	一四		二九六
第二区(日吉町)	一三	七三	一四	五	三	二	一一	三	一二四
第三区(泉涌寺)	一一	六三	一五	七	二	一	四	二	一〇四
第四区(伏見、深草、三條、九條、乙訓郡其他)	一八	七	五	一一	七	一	八	六	六二
合計	九五	二七二	五八	五八	一五	四〇	三七	一一	五八六

〔京都市における陶磁器業とその従事者に関する調（京都市社会部）一昭一六〕

組合の職員数は、組合の事業範囲拡大に伴い発足当時十数名であつたが、十六年には六〇名に達している。

組合の事業（昭和十六年を中心として）

A 検査統制事業

製品の検査は共同販売事業と共に設立当初から実施しており、組合員の生産する製品はすべて厳密な検査を経て市場に送り出し、品質の優良化をはかつた。又、生産設備の統制も組合設立当時から実施され、業界に及ぼす経済情勢の推移に従い、本事業を適当に運用して、生産の調節をはかつていた。

B 共同販売事業

この事業は公定価格品の共販とそれ以外のものの共販に分れ、組合員の製品を組合が買取つて販売する事業であり、優良な品を妥当な価格で堅実に取引し、生産者の利便と配給業者及び需要者の適当な利益を計ろうとするものであつたが、公定価格品以外の製品の共販事業は、美術工芸品、一部の日用品、人形を取扱い、当初では年額二、三万円の販売価であつたが、十六年頃では年額一八万円に達した。

公定価格品の共同販売は、陶磁器の公定価格が初めて指定された昭和十五年十一月以降実施されており、公定品全品種にわたり、昭和十六年現在取扱高は、日用食器類、人形、電磁器及びその他の雑品を合し月額二五万円に達した。

C 供給事業

組合設立時、製陶の主要原料である松材及び原料土の共同購入をはじめた。その規模は小であつたが、忽ち市価の騰貴をおさえ、組合員に多大の利便を与えた。昭和十二年十月には組合原料工場の操業を開始して原料土の配給を確保するとともに、品質の優良化を計つたことは本事業の一大飛躍であつたといえる。

昭和十三年五月には、事変下における原材料の確保のため、まず全組員に対し、輸入原材料の共同購入を実施し、翌十四年十月にはこれを原料土、釉薬にも及ぼした。

D 其他の事業

以上の事業のほか、考案権の保護、金融、意匠図案の指導、技術工の養成等の事業を行つた。

組合の共同施設

A 陳列館

組合事務所の所在地には、昭和十一年十一月鉄筋コンクリート、地上三階、地下一階の陳列館が竣工し、京都の陶磁器作品を一堂に集めて

展示し、一般の見学、研究と、購求に便をはかった。

註、陳列館設置の経過

工業組合法の制定以来政府では業界に工業組合の結成を促したが、京都でも陶磁器工業組合が結成され、その進展が期待されたが、組合の事務所と共同施設に適當なものなく、理事長中村孝蔵が中心となり運動を続け、国及び府の助成金を獲得、業界人の寄附をもあつて当時約三〇万円の工費をもって建設されたものである。即ち組合事務所（現陳列所）、倉庫（現京都陶工職業訓練所所在地）及び坯土製造工場がこれである。

B 京都物産東京販売所

京都の重要伝統産業である陶磁器、友禪、西陣着尺の各所管工業組合の合同経営の下に、京都府の斡旋をえて東京都新橋に昭和十二年末販売所を設置した。陶磁器は京都陳列所の延長として昭和十六年には約五万円の年間販売額を示していた。

C 原料工場

昭和十二年十月、京都市伏見区深草下河原町に竣工、粉碎、細磨、土煉等の諸設備を完成して原料の品質改良と配給に、活潑な操業が続けられた。

D 共同窯

五条坂に組合所有の共同窯を持ち一般の標準とするともに組合員の利用に供した。

以上諸方面に活躍を続けた工業組合にも統制的機能が加わり、昭和十八年、商工組合法制定とともに、京都陶磁器統制組合に移行することとなった。

京都陶磁器工業組合結成当時（昭和九年）の組合員名簿は左の通りである。

京都陶磁器工業組合組合員名簿

第一区組合員名簿（五条之部）				東山区東大路五条下ル東入			
住 所	職業	出資 口数	氏 名	同	住 所	職業	出資 口数
東山区東大路五条下ル西庵町	二部	15	石川 寅吉	同	東大路五条上ル竹村町	二部	1
				同	五条大橋東四丁目	二部	2

東山区五条大橋東三丁目	一部	2	市川 信太郎	東山区渋谷通り上馬町五二八	六部		今 中 武一郎
同 五丁目	一部	5	伊 東 義 治	同 五条坂三丁目	六部	1	伊 吹 新次郎
同 大和大路五条下梅屋町	二部	2	伊 藤 定 一	同 四丁目	六部	1	稲 垣 富 之
同 梅屋町	五部	2	井 上 辰次郎	同 大和大路五条下右垣町	六部	1	井 上 利 治
同 梅屋町	二部	2	岩 本 吉 松	同 渋谷通東大路東北日吉町	二部	2	池 崎 信 一
同 東大路妙法院前側町	三部	5	伊 藤 釜 治	同 五条坂五丁目南鐘鐺町	一部	1	八 田 徳 次
同 五条橋東四丁目	七部	50	入 江 道 仙	同 大和大路五条下芳野町	二部	1	橋 本 榮次郎
同 大和大路五条下梅屋町	三部	50	今 堀 松三郎	同 五条坂五丁目南鐘鐺町	二部	4	林 定 次 郎
同 五条橋東四丁目	一部	3	石 田 角 太 郎	同 東大路五条下ル	五部	5	橋 村 九 一
同 清水産寧坂下	二部	2	井 上 辰次郎	同 東大路五条東清水新道	四部	1	原 四 郎
同 三条大橋東二丁目	四部	4	岩 本 嘉一郎	同 大和大路五条下芳野町	二部	3	林 虎 三
同	四部	5	一 木 八右衛門	同 梅屋町	三部	1	長谷川 謙太郎
同 東大路妙法院前側町	三部	20	石 田 源次郎	同 東大路五条上ル竹村町	二部	1	長 谷 準 一
同 東大路五条下ル音羽町	二部	3	井 野 良 三	同 東大路五条東清水新道	一部	1	林 守 一
同 音羽町	二部	2	井 野 悦 三	同 大和大路五条下梅屋町	三部	1	西 村 卯之助
同 音羽町	一部	1	飯 田 泰 三	同 渋谷通り東大路西入	二部		西 村 源 一 郎
同 五条橋東入四丁目	六部	2	池 谷 孝 一	同 東大路妙法院前側町	三部	1	西 村 政次郎
同 六波羅堀町	七部	1	井 上 喜三郎	同 六波羅門脇町	二部	2	西 村 徳次郎
同 門脇町	一部	1	井 本 米次郎	同 清水坂三丁目	二部	1	丹 羽 源 助
同 渋谷通東大路西入	二部	3	伊 藤 庄 市	同 清水二丁目市橋二ノ四	二部	1	西 田 庄太郎
同 五条坂八幡前南入ル	三部	3	今 堀 一 蔵	同 清水四丁目	六部	1	西 村 捨次郎
同 東大路松原下ル西入	二部	1	市 村 新 一	同 五条橋東六丁目	一部	5	堀 尾 弁三郎
同 五条橋東四丁目	一部	1	石 田 来之助	同 妙法院前側町	四部	1	堀 江 直 記
同 清水新道 小阪久太郎方	四部	1	飯 田 久 夫	同 五条橋東五丁目南	二部	1	本 田 重次郎

東山区東大路五条下ル東庵町	二部	1	土山藤策
同 清水一丁目	一部	1	中条昇
同 東大路五条東清水新道	四部	10	大山友吉
同 下ル庵町	二部	3	奥西弥一郎
同 渋谷通東大路西新シ町	一部	2	岡本為治
同 東大路五条下ル東庵町	二部	5	大塚淺次郎
同 高倉寺榎屋町	一部	1	大津寄新
同 渋谷通り東大路東入	七部	1	小川清平
同 五条橋東六丁目轉轡町	四部	1	大坂甚之助
同 東大路松原西入	二部	2	太田藤太郎
同 東大路五条下芳野町	六部	2	小倉勝造
同 五条橋東六丁目	二部	15	大戸角太郎
同 東大路妙法院前側町	四部	2	小川文齋
同 五条上ル小島町	一部	1	尾形佐之助
同 五条橋東五丁目南入	一部	1	大矢安次郎
同 東大路五条下東音羽町	一部	1	大島壽
同 東大路妙法院前側町	六部	2	小川辰之助
同 下河原月見町	一部	1	川崎庄七
同 東大路渋谷通り東入	二部	2	川口いを
同 五条坂四丁目 河村喜太郎方	一部	1	大町存
同 五条橋東四丁目	六部	1	大坂清
同 堀小路通新瓦町西組	四部	1	岡田伊右衛門
同 渋谷通東大路西新シ町	一部	1	涌波敬雄

東山区五条橋東五丁目南	二部	1	若杉龜四郎
同 六丁目	二部	2	和氣鉄太郎
同 六波羅門脇町	二部	2	和田政吉
同 東大路大仏前側町	六部	10	渡辺卯一
同 五条下ル庵町	四部	3	柱正次
同 五条坂五丁目南鐘鐺町	一部	2	粥見広一
同 東大路五条下東音羽町	二部	5	河野淺次
同 五条橋東四丁目	一部	5	河村喜太郎
同 渋谷通東大路東北日吉町	二部	4	金山音七
同 北日吉町	二部	5	叶謙一
同 五条橋東四丁目	一部	1	河合善太郎
同 東大路五条東清水新道	一部	5	河合榮之助
同 渋谷通東大路東下馬町	二部	1	勝元章次郎
同 東大路五条東入六丁目	二部	3	加藤庄五郎
同 五条橋東四丁目	一部	2	川瀬吾作
同 清水一丁目	七部	10	河原駒次郎
同 東大路五条下東常盤町	四部	1	河原孝治
同 東大路五条東清水新道	一部	1	河合磊三
同 大仏妙法院前側町	六部	1	景山尊十
同 東大路五条下ル音羽町	三部	1	龜田泰次郎
同 東大路五条下梅屋町	六部	1	桂与市
同 五条橋東四丁目 梅屋町	一部	1	加藤虎次郎
同 六丁目	一部	5	加藤半次郎
同 東大路五条下芳野町	四部	1	加納勝芳

東山区五条橋東六丁目	四部	5	川島敬一郎
同 東大路五条上ル竹村町	二部	2	勝見光造
同 五条橋東五丁目南入	六部	1	覺幸仁三郎
同 鐘鐺町	一部	1	河井寛次郎
同 五丁目南入	二部	2	加藤徳次郎
同 大和大路五条下梅屋町	二部	1	柏谷吉之助
同 六波羅多門町	二部	1	加藤宗太郎
同 清水三丁目	二部	1	加納久吉
同 東大路五条下ル庵町	七部	3	川口外夫
同 東大路渋谷通西新シ町	四部	1	川口鉦一
同 東大路渋谷通上常盤町	四部	1	門井清吾
同 東大路松原南入	六部	1	龜山仙松
同 渋谷通東大路東下馬町	六部	1	蔭山良太郎
同 渋谷通東大路東常盤町	二部	1	榎木菊次郎
同 清水二丁目	六部	1	門井美之祐
同 五条橋東六丁目	一部	1	吉田徳松
同 東大路五条下ル	二部	1	吉野兼松
同 東大路五条東清水新道	一部	1	吉村与四郎
同 東大路五条下ル庵町	一部	1	吉田雪藏
同 東大路渋谷通東上馬町	六部	1	吉田金三郎
同 東大路渋谷通西新シ町	一部	1	米沢時一
同 東山大和大路五条下芳野町	一部	1	谷口吉之助
同 東大路五条下ル庵町	三部	3	高木信太郎
同 東大路五条下ル庵町	二部	3	高田伍三郎

東山区東大路五条下ル庵町	二部	1	田中久七
同 渋谷通東大路西新シ町	一部	1	滝本正巳代
同 下新シ町	二部	5	高木七三郎
同 五条坂五丁目	三部	5	竹内吉之助
同 大仏妙法院前側町	三部	1	多田由松
同 東大路渋谷通上常盤町	四部	1	竹内文雄
同 五条橋東五丁目	一部	3	大丸谷理吉
同 五条橋東四丁目	一部	10	高橋道八
同 大和大路五条下二丁目	七部	3	辻野友次郎
同 渋谷通東大路東入馬町	二部	2	中村菊次郎
同 東大路松原下ル	一部	2	中村仁三郎
同 東大路渋谷通西新シ町	六部	1	中川伊三郎
同 東大路五条東入六丁目	七部	5	中川清次郎
同 五条橋東六丁目	一部	1	中谷小太郎
同 大和大路五条下芳野町	六部	2	中村多一
同 六波羅多門町	六部	2	中谷三松
同 東大路五条下常盤町	六部	1	竹田龍二
同 清水三丁目	一部	2	村田栄一
同 東大路五条東清水新道	一部	1	村田龜松
同 東大路五条下梅屋町	七部	1	向井虎之助
同 東大路五条下二丁目	六部	1	梅原久三郎
同 東大路五条上ル竹村町	七部	3	内田亟太郎
同 東大路五条下ル庵町	七部	1	上野儀三郎
同 東大路五条下芳野町	三部	1	雲林院治一

同	東山区清水四丁目	一部	1	横	萩一造
同	東大路松原上ル	一部	7	浮	田宗太郎
同	清水二丁目	四部	5	能	勢竹次郎
同	大和大路五条下芳野町	六部	1	野	口正次
同	清水寺境内	一部	1	野	添政一
同	清水四丁目	二部	1	熊	谷繁太郎
同	東大路五条上遶行前町	一部	2	久	世彦五郎
同	東大路渋谷通西入	七部	3	黒	橋源次郎
同	東正路五条下ル東庵町	三部	1	桑	原栄太郎
同	東大路五条橋東六丁目	六部	3	倉	元政二
同	五条橋東五丁目南入西	六部	1	倉	元安之
同	渋谷通り東大路東馬町	一部	1	国	松国三郎
同	東大路渋谷東北日吉町	一部	1	草	加春陽
同	五条橋東六丁目	二部	3	山	本茂一
同	東大路五条下ル庵町	七部	2	山	本留吉
同	東大路五条東入	一部	1	八	木栄二
同	大和大路五条下ル下新シ町	一部	7	山	沢儀三郎
同	清水四丁目	四部	5	矢	部又九郎
同	清水新道	四部	1	山	下米朗
同	渋谷通東大路東常盤町	四部	2	山	下米作
同	東大路五条上ル竹村町	三部	1	山	本清太郎
同	渋谷通東大路東常盤町	二部	1	山	口宇平
同	渋谷通東大路東入馬町	二部	1	山	中由之助
同	五条橋東五丁目	二部	2	浅	見徳松

同	東山区大和大路五条下梅屋町	二部	2	前	野茂十郎
同	五条橋東四丁目北入ル	一部	1	松	田正一
同	大和大路五条下梅屋町	一部		松	下梅之助
同	東大路渋谷通上ル東入	四部	1	牧	文六
同	東山通渋谷通上ル東入	四部	1	丸	山正次
同	東大路五条下ル	二部	10	藤	平政一
同	東大路渋谷通東下馬町	二部	8	福	増亀次郎
同	東大路大仏前側町	四部	4	福	田辰之助
同	前側町	三部	7	古	田富藏
同	前側町	四部	20	藤	林矢五郎
同	五条橋東六丁目	二部	5	藤	田義正
同	五条坂四丁目北門脇町	二部	5	藤	田重三
同	五条坂四丁目	六部	1	藤	井卯三郎
同	五丁目	六部	1	藤	木隆三
同	清水四丁目清竹小路	一部	1	藤	井義雄
同	東大路松原上ル	一部	1	国	領徳次郎
同	東大路五条東清水新道	一部	5	近	藤悠三
同	大和大路五条下芳野町	二部	5	小	林孝次郎
同	東大路五条東清水新道	四部	1	小	阪久太郎
同	東大路五条上ル伊藤京一方	一部	1	近	藤貞義
同	妙法院前側町	一部	1	寺	池義茂
同	清水坂三丁目	二部	3	江	阪義六
同	大黒町五条上ル	一部	1	海	老名勇次郎

同	東山区五条坂四丁目	六部	1	赤	沢修三
同	大和大路五条下芳野町	一部		荒	尾常藏
同	五条橋東四丁目	一部	70	浅	見五郎助
同	四丁目	一部	5	浅	見安之助
同	四丁目	一部	4	浅	見隆三
同	五条坂五丁目南鐘鑄町	一部	2	浅	見与志三
同	東大路五条下ル東庵町	二部	3	栗	津修
同	東大路五条下ル常盤町	二部	1	青	山勝哉
同	東大路松原西入轆轤町	三部	1	朝	倉晶
同	東大路五条上ル	四部	3	荒	木義正
同	清水四丁目	二部	1	浅	井茂七
同	東大路五条東清水新道	四部	3	安	藤忠吉
同	五条坂四丁目	一部		斎	藤豊次郎
同	五条坂六丁目	二部	1	眞	原常松
同	東大路五条上清水新道	一部	30	沢	村藤次郎
同	東大路五条下ル東庵町	二部	3	坂	野房次郎
同	東大路五条東清水新道	六部	1	坂	田富三郎
同	清水新道	二部	1	斎	藤太三郎
同	東大路松原東清水四丁目	二部	1	斎	藤半
同	東大路五条上清水新道	二部	1	桜	井初太郎
同	清水二丁目	二部		佐	々木吉之助
同	東大路五条下東常盤町	六部	1	坂	元清孝
同	五条橋東五丁目南入	一部	75	清	水六兵衛
同	五条橋東五丁目	一部	1	清	水祥次

同	東山区同渋谷通東大路東入	一部	1	喜	多川芳太郎
同	東大路渋谷通東入	三部	7	木	村由五郎
同	東大路馬町西入鐘鑄町	一部	2	木	村一男
同	東大路五条下ル芳野町	二部	3	菊	岡兼次郎
同		二部	2	菊	岡平吉
同	大和大路五条下梅屋町	二部	1	木	村伊三男
同	大和大路五条上ル竹村町	二部	1	木	村進藏
同	清水三丁目	四部	1	北	村篤三郎
同	東大路五条下ル音羽町	二部	1	木	舟勝治郎
同	本町五条下ル	一部	3	三	浦竹三郎
同	東大路五条下ル	一部	2	宮	川香齋
同	東大路五条上ル竹村町	一部	10	三	浦竹泉
同	東大路渋谷通西入	一部	2	三	崎仁一郎
同	渋谷通東大路東常盤町	一部	1	宮	崎定次郎
同	渋谷通東大路西入上梅屋町	三部	4	宮	崎鉄太郎
同	東大路馬町通小松谷南	三部	1	宮	本駒太郎
同	大和大路五条下芳野町	六部	1	南	金三郎
同	渋谷通東大路東入	二部	2	宮	川寅一郎

同	東山区東大路五条上ル小島町	六部	1	三田勇吉
同	東大路五条東清水新道	七部		水谷藤太郎
同	東大路五条上ル竹村町	七部	1	水野太三郎
同	五条橋東六丁目	一部	2	新開邦太郎
同	東大路五条下ル庵町	四部	2	柴田初次郎
同	五条橋東五丁目南入	二部	1	柴山岩松
同	東大路七条下ル東瓦町	四部	1	白技新三郎
同	大和大路五条下ル芳野町	六部		清水時次郎
同	東大路五条下ル音羽町	四部	1	江上捨次郎
同	妙法院前側町	三部	2	久住財介
同	東大路渋谷通東常盤町	二部	1	東野幸吉
同	東大路五条上ル	三部		木間晴一
同	大和大路五条下石垣町	七部	5	平野常吉
同	五条橋東五丁目南入	一部	5	森野嘉一郎
同	清水新道	四部	5	森敬三
同	東大路五条東入音羽町	二部	5	東野己之吉
同	東大路五条下常盤町	二部	1	森里留吉
同	清水新道	四部	3	森清次郎
同	東大路五条下東音羽町	四部	2	森下米吉
同	東大路五条上ル竹村町	二部	1	森岡嘉助
同	大和大路五条上門脇町	三部	1	開増太郎
同	五条橋東五丁目	一部	20	清風与平
同	五条橋東五丁目南入	一部	20	諏訪蘇山
同	東大路五条東清水新道	二部	1	杉田菊次郎

同	東山区東大路松原東入	一部	1	須田豊藏
同	大和大路五条下ル	二部	1	杉本増吉
同	東大路五条下ル東庵町	二部	1	鈴木吾一
同	五条坂四丁目北入	六部	2	末浪末次郎
第二区組合員名簿(日吉町之部)				
住	所	職業	出資 個數	氏名
東山区今熊野日吉町		二部	2	伊藤折三郎
日吉町		二部	1	伊藤満知之丞
日吉町		五部	2	市川信義
日吉町		二部	4	井上幸一
日吉町		二部	6	井上芳三郎
南日吉町		一部	1	石黒宗磨
南日吉町		七部	2	稲葉熊次郎
宝蔵町		一部	6	橋本七太郎
日吉町		二部	10	馬場信孝
日吉町		二部	4	細谷善八
日吉町		一部	1	堀岡道仙
日吉町		五部	5	徳野三雄
日吉町		一部	1	岡田松之助
南日吉町		二部	4	小原喜作
南日吉町		四部	1	奥村清三郎
南日吉町		七部	1	大森敬二

同	東山区今熊野宝蔵町	一部	1	桶谷定一
同	宝蔵町	七部	1	若林タツ
同	日吉町	五部	8	若林重造
同	日吉町	二部	10	若林政吉
同	日吉町	二部	2	加藤春雄
同	日吉町	三部	10	加藤由吉
同	日吉町	二部	20	加藤吉郎
同	日吉町	二部	4	川尻嘉之丞
同	日吉町	二部	6	川田庄吾
同	日吉町	二部	8	川瀬英一郎
同	日吉町	二部	7	角田喜藏
同	日吉町	二部	7	勝野春一
同	南日吉町	二部	2	加藤玉之助
同	南日吉町	二部	3	加藤正太郎
同	南日吉町	二部	2	加藤百花藏
同	南日吉町	七部	7	各務鉦造
同	南日吉町	一部	3	川尻七平
同	南日吉町有馬温泉	二部	1	加藤要次郎
同	宝蔵町	二部	1	竹島賀山
同	宝蔵町	七部	2	竹島富吉
同	日吉町	二部	2	田中甚七
同	日吉町	二部	4	高島鶴五郎
同	南日吉町	二部	4	谷永館次郎
同	宝蔵町	一部	1	田中辰四郎

同	東山区今熊野南日吉町	一部	2	高野綱一
同	日吉町	二部	15	土谷菊次郎
同	日吉町	一部	1	辻村半次
同	日吉町	二部	4	中島源次郎
同	南日吉町	二部	10	中島道夫
同	南日吉町	一部	1	仲川泰藏
同	南日吉町	二部	5	村井亀次郎
同	東大路七条下ル	二部	3	植村政嗣
同	今熊野南日吉町	二部	6	久野鉄五郎
同	南日吉町	二部	2	鍛田甚太郎
同	宝蔵町	七部	1	山本政隆
同	東大路五条東入ル	二部	5	山崎忠作
同	今熊野日吉町	二部	1	山本仙太郎
同	日吉町	二部	10	山岸長松
同	日吉町	一部	4	山本竜之助
同	日吉町	七部	1	山本徹秀
同	日吉町	七部	1	松本武次
同	南日吉町	七部	2	松井菊松
同	南日吉町	二部	1	松岡石松
同	宝蔵町	一部	1	松井一宋
同	宝蔵町	七部	1	藤田藤作
同	日吉町	二部	4	深田源次郎
同	日吉町	二部	2	福森亮一
同	〃	二部	4	深田涉

東山区今熊野日吉町	二部	6	福田 松 齋
同 日吉町	二部	6	古川 増太郎
同 日吉町	一部	1	福田 力三郎
同 南日吉町	二部	1	古沢 秀次郎
同 宝蔵町	二部	1	後藤 清次郎
同 宝蔵町西入池田町	一部	1	手塚 豊 房
同 日吉町	三部	1	丁 永 順
同 日吉町	五部	2	東 安太郎
同 南日吉町	二部	2	浅井 豊 作
同 南日吉町	三部	4	浅井 国 造
同 日吉町	一部		新井 謹 也
同 宝蔵町	七部	1	浅田 宇三郎
同 日吉町	一部	1	武内 四 郎
同 日吉町	一部	3	北村 安太郎
同 南日吉町	一部	1	北村 小次郎
同 宝蔵町	一部	1	木本 虎 之
同 南日吉町	二部	2	水野 菊次郎
同 南日吉町	二部	2	水野 小 助
同 南日吉町	一部	7	南 猛 松
同 南日吉町	七部	1	宮本 与三松
同 南日吉町	七部	2	三原 又 治
同 日吉町	一部	2	道林 俊 正
同 日吉町	二部	3	道堂 常 二
同 日吉町	一部	1	宮沢 祥 六

東山区今熊野宝蔵町	一部	2	宮下 善 寿
同 日吉町	二部	15	水野 陶 三
同 日吉町	二部	3	清水 清 松
同 正法寺前一丁目	四部	1	城谷 久 雄
同 今熊野日吉町	五部	3	東出 久 作
同 南日吉町	二部	1	樋口 徳右衛門
同 宝蔵町	七部	1	森田 ウ サ
同 南日吉町	七部	1	毛利 栄太郎
同 南日吉町	二部	2	杉本 寅 吉
同 日吉町	一部	1	末包 盛 徳

第三区組合員名簿(泉涌寺之部)

住 所	職業	出資 口数	氏 名
東山区泉涌寺東林町	一部	2	伊知地 仁 郎
同 東林町	六部	2	市村 作太郎
同 東林町	一部		今橋 兵 治
同 東林町	二部	1	池田 祐太郎
同 東林町	二部	6	伊藤 治郎吉
同 東林町	七部	2	伊藤 豊 一
同 東林町	一部	2	今井 弥惣平
伏見区深草森吉町	四部	1	今井 義 男
東山区三十三間堂南門前	四部	1	林 岩 吉
同 泉涌寺東林町	一部	3	長谷川 劍 一
同 東林町	二部	1	林 莊太郎

東山区泉涌寺東林町	七部	8	西山 芳三郎
同 東林町	二部		西川 末 広
同 東林町	二部	1	細川 芳太郎
同 東林町	二部	1	富田 高次郎
同 東林町西部	二部	2	富田 栄治郎
同 東林町	二部	2	岡山 次 吉
同 東林町	一部	2	尾形 北 郎
同 東林町	二部	6	小川 与十郎
同 雀ノ森町	二部	2	和久田 清太郎
同 雀ノ森町	一部	2	和田 清 作
同 雀ノ森町	一部	2	加藤 一 郎
同 雀ノ森町	二部	1	加藤 栄 作
同 雀ノ森町	二部	3	加藤 治 助
大仏本瓦町	二部	5	加藤 利 作
泉涌寺東林町	二部	2	加藤 俊 二
同 東林町	二部	3	加藤 梅三郎
同 東林町	二部	6	加藤 弥太郎
同 東林町	二部	5	河合 君 平
同 東林町	二部	4	加藤 幹 山
同 東林町	二部	7	加古 徳次郎
同 東林町	二部	1	加藤 喜 一
同 東林町	二部	1	片岡 岩 松
同 東林町	二部	1	金岡 茂 一
同 東林町	二部	2	川上 ト ヨ

東山区泉涌寺東林町	四部	1	川本 英 雄
同 東林町	七部	2	吉田 長三郎
同 東林町	一部	3	横山 与三松
同 東林町	二部	3	横山 善 一
同 東林町	一部	2	高木 隆 司
同 東林町	二部	5	高見 藤三郎
同 東林町	七部	2	武岡 清次郎
同 東林町	二部	5	高橋 重太郎
同 東林町	二部	8	竹島 元治郎
同 今熊野柳ノ森町	二部	4	高島 賀奈三郎
同 東林町	二部	3	竹原 吉太郎
同 東林町	四部	1	土屋 倉之助
伏見区深草森吉町	四部	1	塚本 真 一
東山区泉涌寺東林町	七部	2	辻野 吉太郎
同 東林町	一部	6	内藤 福三郎
同 東林町	七部	2	中村 逸 郎
同 東林町	二部	3	内藤 劍 一
同 東林町	一部	3	中村 儀 松
同 東林町	二部	2	永江 国三郎
同 雀ノ森町	二部	15	中西 市太郎
同 今熊野柳ノ森町	二部	2	中村 咲四郎
同 泉涌寺東林町	七部	2	中川 伊三郎
同 東林町	二部	6	向川 豊 藏
同 東林町	一部	2	雲林院 泰之輔

東山区泉涌寺門前町	一部	1	内島喜太郎
同 今熊野柳ノ森町	一部	2	宇野仁松
同 泉涌寺東林町	二部	15	山田鉄次郎
同 東林町	四部	2	山田春三
同 東林町	四部	2	山田虎一
同 東林町	一部	6	山田徳三郎
同 東林町	四部	1	矢橋秀
同 東林町	二部	2	松村徳三郎
同 東林町	二部	2	前田政一
同 今熊野池田町	一部	4	松本為吉
同 池田町	二部	2	松本為吉
同 今野熊町正法寺前	二部	1	松本良之
同 泉涌寺門前町	三部	1	丸山仙三郎
同 東林町	二部	4	牧野正明
同 東林町	一部	1	堯部清
同 東林町	二部	4	小林虎夫
同 東林町	二部	2	江尻安次郎
同 東林町	一部	川	江指喜久次
同 東林町	七部	1	安芸勝藏
同 東林町	四部	1	浅川栄吉
同 東林町	二部	3	阿部数馬
同 本町通十六丁目	四部	5	有岡米次郎
同 柳ノ森町	一部	1	佐野周雄
同 泉涌寺東林町	四部	1	佐野吉太郎

東山区泉涌寺東林町	四部	1	佐野重太郎
同 東林町	四部	10	桐野秀一
同 東林町	二部	8	北本辰
同 東林町	二部	1	宮本新三郎
同 大和路五条下ル	五部	10	宮川治三郎
同 泉涌寺五葉辻町七	七部	1	水野喜三郎
同 泉涌寺雀ノ森町	二部	4	水野文三
同 泉涌寺東林町	二部	2	島田与三郎
同 東林町	二部	4	島田正太郎
同 東林町	二部	2	柴田俊乙
同 東林町	二部	3	平岡辰之助
同 泉涌寺雀ノ森町	二部	3	森下信一
同 泉涌寺東林町	二部	7	森一俊
同 泉涌寺東林町	二部	2	仙石勝治
同 東林町	一部	3	鈴木清
同 東林町	二部	1	鈴木則司
同 東林町	二部	2	須田勇
同 東林町	二部	2	杉崎竹次郎

第四区組合員名簿(伏見深草・三条・九条・乙訓郡・其他)

住 所	職業	出資口数	氏 名
東山区三条白川橋南	一部	15	伊東幸右衛門
左京区下鴨芝本町 三木隆一方	一部		橋本隆
右京区太秦組石町	一部	1	徳力孫三郎

東山区三条白川橋東五丁目	五部	1	小川鶴之助
同 深草開土	一部	10	河村半次郎
同 祇園町北側	一部		片山真太郎
府下乙訓郡乙訓村字今里	三部	10	神田藤太郎
同 向日町字寺戸	一部		河合卯之助
府下乙訓郡乙訓村今里	三部	10	吉沢菊太郎
左京区三条栗田 含名会社 錦光山商店代表	五部	3	吉田為藏
下京区千本七条上ル	七部	100	高山耕山化学陶器株式会社
同 東九条大石橋通高瀬	一部	30	泰山製陶所
中京区油小路中立売上ル	一部	70	楽吉左衛門
東山区山科西ノ山町	一部	1	上原輝彦
左京区岡崎門勝寺町	一部	5	楠部弥一
東山区三条白川橋東入	五部		楠部千之助
同 本町二十丁目	二部	2	山川巖
同 本町東福稲高松町	一部	10	安田政二
右京区下山田平尾町三六ノ三	一部	10	真清水蔵六
東山区山科上野御所ノ内町	一部	1	松尾巽
伏見深草材木町	一部	1	山内潤三
同 相沢町	一部	1	藤田利三郎
東山区三条白川橋東五丁目	五部	1	俣野弁次郎
伏見区深草スハキ一九	一部	1	小島元
東山区祇園花見小路小松町	一部	30	永楽善五郎
伏見区深草開土 河村崎山方	一部	1	浅谷豊作
伏見区桃山	一部	15	沢田誠一郎

東山区白川橋三条下ル	五部	10	京都陶器合資会社
府下乙訓郡乙訓村字今里	三部	10	北村正太郎
東山区三条栗田口	一部	15	宮永剛太郎
同 福稲御所ノ内町	一部	1	三宅勝一
中京区河原町三条	四部	1	柴田貞吉
東山区本町通二ノ橋	七部	100	松風工業株式会社
同 八坂鳥居前下河原町	一部	2	森為次郎

追加組合員名簿

住 所	業 別	出資口数	氏 名
東山区泉涌寺東林町 雲林院泰之助方	二部		雲林院康吉
同 今熊野宝蔵町			吉川祥三
同 正法寺前	二部		城谷金三郎
同 東大路五条下東音羽町	一部		森岡弥太夫
同 五条橋東五丁目	一部	1	東野清治
同 泉涌寺門前町	一部	1	富田浅次郎
同 洪谷通東大路東常盤町	一部	1	高塚寛之
同 猪熊道綾小路下ル	一部	1	横河光正
同 五条坂六丁目清水新道			加藤幸吉
同 六波羅竹村町	一部	1	前田吉太郎
同 本町四丁目東入	一部	1	今井菊次郎
同 大和路五条下池殿町	一部	1	山本亀次郎
同 今熊野南日吉町	一部	1	吉野義男

東山区馬町大和大路東	高橋方	一部	1	宮下	猛	東山区大和大路五条下芳野町	六部	1	田中	定次郎	
同	東洞院七条下ル	一部	1	藤原	忠雄	同	東大路渋谷通東北日吉町	一部	1	叶	光夫
同	大和大路五条下ル	一部	1	宮川	佐太郎	同	東大路渋谷通上常盤町	二部	1	松海	一郎
同	東大路松原南	二部	10	長谷川	兵造	同	白川筋三条南 伊東陶山方	一部	1	須原	杏一
同	五条橋東五丁目	一部	5	清水	正太郎	同	今熊野宝蔵町	一部	1	徳田	米松
同	清水二丁目	二部	1	加藤	保	同	大和大路五条芳野町	六部	2	高木	重夫
同	東大路五条上ル	二部	1	元山	与作	同	泉涌寺東林町	六部	2	中川	伊太郎
同	三条白川橋東二丁目	五部	1	竹中	信次郎	同	泉涌寺東林町	三部	1	山元	閑太郎
同	大和大路五条南下梅屋町	一部	1	岩本	克己	同	泉涌寺東林町	一部	1	村田	吉良
乙訓郡乙訓村今里		三部	1	山下	久太郎	同	泉涌寺東林町	三部	1	山口	駒次郎
東山区三条白川橋下ル		一部	5	伊藤	信助	同	泉涌寺東林町	三部	1	山田	正吉
同	五条坂六丁目清水新道	一部	1	鈴木	右源治	同	泉涌寺東林町	三部	1	山形	精一
同	今熊野日吉町		1	谷口	鋤	同	泉涌寺東林町	三部	3	伊藤	金太郎
同	五条橋東五丁目南	六部	2	中村	宇一	同	泉涌寺東林町	三部	1	大島	福次郎
同	泉涌寺雀ノ森	三部	2	原田	武夫	同	今熊野柳ノ森	七部	1	野村	源次
同	渋谷大和大路東新シ町	二部	1	加藤	陶松	同	泉涌寺東林町	一部	1	村田	貢
同	泉涌寺東林町	三部	5	馬場	先太一	左京区出雲路神楽町	六部	1	清水	清次郎	
同	東大路五条下ル梅林町	一部	1	須田	巳之助	東山区泉涌寺雀ノ森	三部	1	田辺	武夫	
同	泉涌寺雀ノ森	三部	10	林	信雄	下京区東九条松ノ木町	三部	1	奥田	宇之助	
同	西門前町	一部	1	井上	進吾	東山区泉涌寺東林町	一部	1	前田	三太郎	
同	五条橋東五丁目	一部	1	吉田	光雄	同	松原通六道前南竹村町	六部	1	山本	留吉
同	栗田口三条坊町		1	富田	治七	府下乙訓郡大原野村石見上里	四部	1	坂口	豊次郎	
同	八坂下河原西入屋野町		1	谷口	房蔵	東山区泉涌寺東林町	二部	1	浅井	千代一	
同	五条橋東四丁目	一部		加藤	武二	同	今熊野宝蔵町	二部	1	崎谷	亀市

○京都京焼陶磁器卸商業組合

昭和の初頭、経済不況と、百貨店進出等に圧迫を受ける中小商業者の防衛組織として昭和七年法律第二十五号による商業組合法の制定をみるや、業界でも従前の商工同業組合を分離し、商業部門においては京都京焼陶磁器卸商業組合の発足をみた。

この組合は、昭和一〇年、商業の改良発達をはかるため共同の施設をなすことを目的として設定され、組合員は卸売業者（問屋）によつて構成され、卸売を主業として一部小売を行うものも包含した。西川貞三郎理事長となり、昭和十五年三月の組合員数は六十九名であつた。

組合の主要事業

- A 交換入札事業
- B 営業用品委託仕入事業（モクメン、荷造用木箱、縄等の委託仕入）
- C 共同保管事業
- D 共同運搬事業
- E 金融事業

註、卸商業組合の取扱高中、昭和十三、十四年度は次の通りである。

年 度	内地用品	貿易品
昭和十三年	七〇万一千円	二万三千円
昭和十四年	九六万八千円	一四万七千円

この組合は戦時中も共同仕入、運搬及び関係物質配給等を実施し、戦時統制の国家的機関としての役割をしてきたが、統制強化、物資不足の

結果次第にその機能も有名無実となり、昭和十七年七月には小売業整備要項による整備がはじまり、小売部門には相当の縮少を余儀なくされた。つづいて、同十八年には商工組合法の制定となり、工業組合、商業組合等とともに商工組合に吸収されることとなり、ついで京都陶磁器工業組合と共に、京都陶磁器工業統制組合に移行し、終戦までこれを継続した。

○電磁器工業の工業組合よりの分立

戦時統制の強化により一般陶磁器部門は一応統制せられたが、軍需と戦力増強設備に直接連繫を持つ電磁器工業界はその需要の拡大と共に大きく進展し、乙訓郡一帯にも工場が進出し、一般陶磁器業者との間には利害の一致しない部面もあり、且つ、組合員の受ける現実的利益は一般陶磁器部門に比して不利な点があつたとも見られ、電磁器業界では工業組合傘下を脱して、新たに産業組合法の下に新組合の結成の動きが見られた。

政府機関はこの状態を憂慮して、戦時統制という大眼目のため協調を求めることとなり、工業組合法第八条の統制会合を開き、その分立が認められたのは昭和十八年末頃である。これが京都電磁器工業統制組合である。

5 芸術保存、技術保存のための特別措置

(1) 芸

昭和十四年九月、いわゆる九・一八停止令により陶磁器製品の公定価格設定、ついで、第二次七・七禁令(奢侈品等製造販売制限規則)により、京都の伝統を誇る高級陶器は全面的製作停止の形勢となつたため、京都陶磁器工業組合では全国にさきかけて芸術保存、技術保存のための救済措置を商工省に働きかけた。政府はまづ、芸術保存については純芸術保存の点より、伝統的名匠、大家の芸術品保存を計るため「芸術保存に関する件」を地方長官宛、昭和十六年八月十一日付をもつて通牒し、特に奢侈品等製造販売制限規則に基づく製造販売の許可及び、公定価格適用除外の措置をとることになった。

これを(芸)と称した。

これに参加する芸術作家の資格は次のとおりであつた。

い、帝国芸術院会員にして美術関係の会員たるもの並びに文部省美術展覧会第四部において審査員たりしもの及び無鑑査のものにして、現に芸

術家としての活動を為しつつある者。

る、文部省美術展覧会第四部に二回以上入選したるものにして現に芸術家としての活動を為しつつある者。

は、前各号に準ずるものにして地方長官に於て適当と認めたるもの。

この措置により、知事は国の割当額の範囲内において、管下芸術家に対し生産金額の割当をなした。

(2) 技

技術保存については、わが国伝統の工芸技術を保存する目的の(芸)品及び輸取向製造品に該当するもの以外の製品につき、純工芸作家、技術家、新興優秀工芸作家等が芸術競技、又は輸出振興のため展覧会に出品する場合に特に必要資材の特別供給を行い、その販売価格にも特例を認めようとするものであつた。

即ち決定された陶磁器工業技術保存の範囲は、

(1) 本邦に於て古来有名なる陶磁器の製造に必要な優秀技術たる所謂伝統特殊工芸技術

(2) 近代化学を応用し相当規模を以て優秀なる陶磁器を製造する所謂新興高級品製造技術

とし選考は日陶聯がその衝に当ることとなつたので該当者は日陶聯に申請し、その指定を受けることとなつた。これを(技)と称し(技)の証票を交付した。当初京都からは五十九名が指定されている。

註、其後、昭和二十二年九月六日、物価庁告示第五百七十三号生活用陶磁器価格統制表の中。

(一〇) 日本陶芸協会芸術陶磁器認定委員会において芸術的価値ある陶磁器として認定したものであつて、同会より認定書を添え物価庁長官に届出たものについては同会の認定証紙を貼付するものとし同証紙の貼付されたものはこの表の統制額を適用しない。

とあり、これに基く芸術陶磁器認定委員会規程により京都からはつぎの人々が認定委員となつた。

清水六兵衛(六和) 楠部彌式

この認定実施については

第一部認定資格者。優秀なる創作陶芸、優秀なる陶磁器を製作する個人作家。

第二部認定資格者。優秀な伝統技術を持つている個人作家及びその組織の代表者又は生産工場等を骨子として、前記認定委員の他に、各地方に「認定ブロック」を作り、認定実地委員を置き、認定委員の指導により認定の実施に当つた。近畿地区認定実施委員は次の人々であつた。

第一部 伊東翠壺、河井寛次郎、河村喜太郎、清水六兵衛、楠部彌弌、近藤悠三
徳力孫三郎、富本憲吉

第二部 浅見五郎助、宇野宗太郎、三浦竹泉、宮永友雄
同委員会により認定された推せん作家は昭和二十四年六月現在つぎの通りである。（登録番号順）

第一部 (芸)に相当するもの

浅見隆三、石黒宗磨、伊東陶山、伊東翠壺、岡本為治、河井寛次郎
河合栄之助、河村喜太郎、清水六和、清水六兵衛、楠部彌弌、近藤悠三
沢田宗山、鈴木清、徳力孫三郎、富本憲吉、中島清、福田力三郎
森野嘉光、八木一草、米沢蘇峰、河合卯之助、勝尾青龍洞、山田喆
内田邦夫、国領弘治、山沢松篁、寺池旬姪、中村昌夫、長谷川白峰
涌波蘇籛、宮下善壽、船津英治、藤本能道、松風栄一、新開邦太郎
井上治男、宮川香齐、桶谷定一、叶光夫、堀岡道仙、福井樂印
草加春陽、伊東奎島一郎、荒尾常三、高木鳳子、山本茂兵衛
久保駒太郎、道林俊正

第二部 (技)に相当するもの

樂吉左衛門、永樂善五郎、宮永東山、三浦竹泉、山越弘悦、久世久宝
井野祝峰、宇野宗甕、浅見五郎助、宇野仁松、大丸北峯、叶松谷

(以上、昭和二十四年芸術陶磁器認定委員会事務局発行委員会要覧による)

○京都府芸術作家組合

前述の、(芸)(技)指定者が中心となり、伝統芸術の保存、新興芸術の発達、輸出工芸の発展を目的として、京都府芸術作家組合が結成され、業界はその陶芸部としてこれに参画した。

その事業は次のようなものであつた。

- ・禁制品の包括製造許可申請
- ・価格制限の適用除外許可申請
- ・製作割当
- ・製作品自粛販売価格の協定

五 条 会

昭和五年、五条清水在住の陶芸家が、創作工芸の研究、市場の研究、研究作品の展観、新人の指導育成等を目的として結成したもので、設立当初には左の人々が会員となつてゐる。

五代、清水六兵衛（会長）、浅見五郎助、浅見与志三、井本米泉、浮田楽徳、小川文齋、河合栄之助、河合善太郎（瑞豊）、河合磊三、河井寛次郎、清水正太郎、六代、六兵衛、近藤悠三、堀尾竹荘、宮川香泉、森野嘉光、八木一舛、山本茂一等。

後、更に、伊東翠壺、加藤溪山、叶松谷、諏訪蘇山、大丸北峯（初代）等が入会して精彩を放つてゐる。

この会は陶芸家の団体として又、有力作家の集団としては京都業界では最初のものであり、昭和十七年、和埴会として発展的解散をするまでに、十数回に亘り、三越（東京、大阪）大丸（京都）岡崎美術館其他各地で、研究発表の展覧をして各界の注目を浴び、又毎月研究会を開いて、官展、地方展の出品作の研究、課題作品の研究、批評等を行い、市場研究のため全国有名陶業地を見学、その紀行文を印刷配布して研鑽資料とする等積極的活動をしている。

尚この会の新人育成の目的によつて、この会に入会した人々の中に、新開寛山、岡本為治、八田蘇谷、涌波蘇蔭等の人々がある。

三 条 会

昭和五年、三条栗田在住の陶芸作家、二代伊東陶山、宮永東山、楠部彌式、道林俊正、三代伊東陶山、伊東翠壺等によつて、陶芸研究会を作つた。これが三条会であり、第一回展覧を京都美術倶楽部で開いた。昭和十年頃迄毎年展覧を京都及び東京三越（二回）神戸等で開催し、又、これには奥村霞城（漆芸）魚野自醒（漆芸）等も入会して声名があつた。

第二章 戦後の動き

第一節 本邦の概況

終戦直後の各陶磁業界は、戦争による大きな打撃から生産能率も極度に低下していたので、戦後需要の急増に应付することができなかった。これは燃料統制による燃料入手難に加えて、原料土の輸送難と配給統制下の生産意欲の減退があげられる。

又、生産機構の面よりみると、終戦後もなお陶磁器統制組合傘下の各企業体は戦時中の企業合同のままであり、機構面でしばられており、生産の点からは非能率のままであり、その解体再編成が要求されていた。

しかし京都は非戦災都市として他に比較して有利な条件にあり、前記の悪条件を克服し、且つ他面ではインフレーションを背景としてめざましい活気を取りもどした。これは戦災後の日用食器の需用と、進駐軍用土産品、貿易品として、あるいは、燃料、米食不足による電熱釜の需要、都会地の料理飲食店よりの需要などがその盛況の原因であつた。

しかし二十一年には電熱器ブームもその峠を越して電熱釜の需要も減じ又高級食器の需要も稍減退している。

二十一年商工省工業統計表（五人以上の工場）によると主要産地の陶磁器生産状況は次のようである。

	工場数	生産額	家庭用品	磚子	工業用	その他
		(百万円)	(飲食器家具)		(耐酸耐熱用)	
愛知	四四五	四七二	二〇七	一七三	二六	六六
岐阜	三四一	二〇七	一五九	五		四三
佐賀	七九	三五	二二	一一		二
福岡	一六	三一	三			二八
京都	五七	二四	四	一四	一	四
大阪	二二	二一	二	八	二	八
三重	二九	一一	九			一
石川	二九	九	六			二
(京都)	四位	五位	六位	二位	三位	五位

即ち、前表によると、府下生産額は二、四〇〇万円で、全国五位を占め、その中、家庭用品では六位、電磁器関係では二位であつた。

翌二十二年には前年に比し生産額は二、九倍の増加となつている（前年比、愛知二・九倍、岐阜四・六倍、三重五・七倍）が、その中飲食器関係では三・五倍にのびている。

註、この間はインフレの亢進中であつたので割引して考える必要があるとしても、上記数字中には五人以下の工場が除外されているので、零細工場の多い京都としてはこの統計にあらわれない面でも大いに潤ったことと想像される。

又京都生産額の大半は、大工場を中心とする磚子、工業用品が大部を占め、これらは高圧磚子の松風工業、耐酸陶器類生産の高山耕山化学陶器等によつて生産されたものである。一般家庭用品は問屋、メーカーの下に、各地からの引合が殺到し、造れば売れるといったいわば笑いの止まらない状態であつたといえる。

しかし昭和二十三年後半になると、労賃高騰、他産地品の増産等の影響を受けて不振の色が見えはじめ、二十四年になると、ドッジラインの強化により、にわかに需要減退を招来し、経営不振になる業者がめだつてきた。

二十五年頃では海外需用不振から国内全般に不況となり、二十六、七年の横ばい時代を経て、二十八、九年には内外活況の影響を受けて急伸し

た。三十二年には再び不況となつたが、業界にはさほど深刻な影響もなく、三十四年以降の好況期に入つた。三十五、六年は、東南アジア方面の洋食器輸出の不振の影響を受けて、愛知、岐阜のメーカーが内地向に一部生産を切り替え、家庭生活の洋風化とならんでその進出目覚ましいものがあつた。

このようにして本邦陶磁器業界は内外の需用にさえられて活況を呈しているが、これを、窯業統計年表（通商産業大臣官房調査統計部篇昭和三十六年版）によつて見ると、昭和三十五年中における陶磁器生産は数量で七六〇・九千トン、金額（給付料を含む）では五八一億円に上ると記録されている。又一方同年中の陶磁器輸出額を大蔵省貿易統計に示すF・O・B価格によれば、三七億七、四〇〇万円（一〇、四八五万ドル）で同三十四年実績を二一％上廻っている。

これは飲食器、玩具、置物等輸出額の大半（四五～五五％）を占める北米向輸出の堅調と、世界的な建築景気を反映したタイルの輸出の着実な伸長、及びアジア、ヨーロッパ、北米向の電気用品の輸出増等が大きく影響したものである。

第二節 京都の動き

第一項 戦後における組合

商工協同組合

終戦により戦時統制立法であつた商工組合法は廃止となり、新たに協同組合主義が登場してきた。即ち昭和二十一年、商工協同組合法（昭21・11・11・法第五一号）が制定されたが、本法は商業、工業を行なう者の緊密な結合により、商工業の改良発達を図るため、組合員の事業経営の合理化に必要な共同施設をなすことを目的としており、同法附則により商工組合法は廃止となつたのである。

これにより戦時中の陶磁器工業統制組合も解散となり、清算段界にはいり、新法の下に新たに昭和二十一年京都府陶磁器工業協同組合（理事長、藤岡幸二）が発足した。

京都府陶磁器工業協同組合は、陶磁器工業統制組合の解散後の商工業の発展に役立てるため、組合員の必要とする共同施設を設置することを目的としていたが、

- 1 戦後の物資不足の下にあつては、配給割当が行われていて組合が担当機関となる場合が多く、統制的色彩が残存していた。
- 2 組合員の資格に限定がなかつたため、大企業の加入があつて、真の中小企業者の組合ではなかつた。

等の欠陥があり、実態は資材配給機関としての機能を現わしたに過ぎなかつたともいえる。

註、この組合法の下に業界組合として結成されたものは、前記の京都府陶磁器工業協同組合のほか、左の通りであつた。

京都府陶磁器卸商業組合	（理事長 榊 本 安）
京都府陶磁器商業協同組合	（理事長 平 岡 周 吉）
近畿陶磁器原料工業協同組合	（理事長 玉 川 直 道）
京都タイル衛生陶器商工業協同組合	（理事長 平 田 作 太郎）

この商工協同組合法は昭和二十四年廃止され新たに中小企業等協同組合法が制定され、京都府陶磁器協同組合等の発足をみた。

第二項 陶 芸 界

（文展）明治四十年文部省展覧会（文展）の発足当時は、工芸界待望の工芸部門がなく、大正二年、農商務省により、工芸発展と

（農展）貿易振興のため、農商務展（農展）が開かれ、後商工省主管となり、

（商工展）商工省工芸展覧会（商工展）と改称されたが、（この商工展は10回まで）京都の陶芸家では、伊東陶山、清水六兵衛、宮永東山、沢田宗山、

河村蜻山、河合卯之助等の活躍が見られた。

（帝展）大正八年、文展は帝展となつたが依然、工芸部門の設置なく、漸く昭和二年、帝国美術展覧会（第八回）に第四部、工芸がはじめて新設され、

陶芸家も、従来ともすると軽視されていた地歩から美術家として認められることになった。この帝展の審査員には五代、清水六兵衛（京都）、板谷波山（東京）が選ばれている。

註、昭和二十一年には帝展廃止され、日展が始まり、多くの陶芸家が参加している。

この間、大正末期から昭和初年にかけて、柳宗悦、河井寛次郎、富本憲吉、浜田庄司等により民芸運動がおこり昭和三年四月国画会に工芸部を設けた。又、京都では楠部弥次、河村喜太郎、八木一舛、道林俊正、河合栄之助、新居謹也等が、赤土会、燿々会をつくつてゐる。

其後富本憲吉等は国画会を離れ新匠工芸会を組織している。

昭和二十三年には東京の東陶会（板谷波山）に対して、京都に京都陶芸家クラブ（会長清水六兵衛）が発足し、他方前衛的な作風の陶芸家たちにより走泥社（昭和二十三年）、四耕会（昭和二十二年）が結成されている。

同二十八年には京都青陶会（代表、楠部弥式）が発足し、翌二十九年には重要無形文化財指定制度が始まり、（石黒宗磨、宇野宗璽等が指定）翌三十年これらの人を中心に日本工芸会が発足し、日展派工芸家とともに、活潑な動きをみせている。

昭和三十六年には、富本憲吉が文化勲章を授賞され、又、清水六兵衛、楠部弥式が揃って芸術院会員に推挙されたのは、陶芸家のみならず、京都陶磁器業界の誇りとするところである。

なお、これら陶芸家グループの活動については後述する。

第三項 試験研究教育養成機関

京都は窯業に関する研究、教育等についてはまことに恵まれている。先づ明治初期に京都府に企画局ができて化学に関する研究機関として発足し、かの有名なドイツ人、ゴッドフリード、ワグネル博士を招いて工業化学万般、殊に窯業に関して指導せしめた。

次に明治二十九年に京都市が全国に率先して陶磁器試験場を設立し、前記ワグネル博士の高弟、藤江永孝を場長に招いて試験研究、業界指導に力をつくし、全国に範をたれた。大正八年国立に移管して益々その機能を発揮し、植田、平野両場長より秋月、中根、藤井の場長を経て発展的に名古屋の工業技術研究所に吸収されたものである。（このことについては既に明治篇に詳述したところである）

この間、京都市は市立試験場が国立に移管されて後、市立工業研究所内に窯業部を新設し、ゼーゲル三角錐の製造を併せて窯業万般の試験研究に当ることとなり、現在の工芸指導所内の窯業部と進んで、その活動が続いているのは誠に尊い存在である。

この試験場には市立時代から既に徒弟養成機関として伝習所を併立して、多くの有能陶工を輩出しており、現在工芸指導所となつてその名称も講習所等幾度も変つたが、徒弟教育の目的は変わりなく続いている。其修了生は全国に亘り、各々指導的立場にあることは頼もしい次第である。

教育機関としては京都大学に明治三十一年二月製造化学科を置き窯業関係では中沢岩太博士や細木松助博士が担任、のち工業化学科と改称して

窯業の講座をもち、藤江永孝試験場長が講師となつたが惜しくも逝去により中絶、其後において、植田豊橘博士（国立試験所長）が教壇に立ち又、吉岡藤作、沢井郁太郎博士、田代仁博士、梅屋博士等、代々名教授が後を継ぎ後進の指導に当っている。

明治三十六年、京都高等工芸学校が設立（初代校長、中沢岩太博士）されたが当時は窯業科はなく、昭和四年四月陶磁器科が開設された。その設置の経過は、さきに大阪高等工業学校の窯業科が廃止され、東京高等工業学校の窯業科に併合せられたので業界は京都にこれを設置するための運動を起し、ようやく設置されたもので、昭和十二年四月、窯業科と改称、戦時中には、京都工業専門学校窯業科となつた。昭和二十四年、学制改革にともない、京都工業専門学校及び京都繊維専門学校を母体として、国立新制大学、京都工芸繊維大学が設置され、同学工芸学部窯業学科となり今日に至っている。初代科長、小島幸三郎、現在科長、有森毅博士の下に、寺田清、奥田進等の新鋭教授があり、田辺雀山も教鞭をとつたことがあり、窯業界各方面に技術者を送っている。

中等程度の教育に就いては、市立陶磁器試験場附属伝習所が第二工業学校の一部に移つて陶磁教育をつづけ、今は伏見高等学校窯業科としてつづいている。古くは辻晋六が教鞭をとり、小川新一郎、城島守人等も先生であつた。今は陶彫に巧みな船津英治が教育に当っている。

又、泉涌寺には新しく日吉ヶ丘高校に陶磁科ができ、鈴木清が指導し、市立の美術大学にも陶磁器科があつて富本憲吉、近藤悠三、藤本能道等が教授に当っている。

五条坂の陶磁器工業組合の建物内に、昭和二十一年、戦後の失業救済の一環として京都府が陶工補導所を設け、成画型、陶等を指導し、現在では陶工職業訓練所として声名がある。

1 国立陶磁器試験所

京都市立陶磁器試験場は、地元業界あげての要望により、大正八年四月、国に移管されることとなり、これより、我が国陶磁器工業の改善、発展を図る唯一の機関として発足した。

本所は伏見区深草正覚町に、敷地五、九一〇坪、建物二、二九一坪を占め、器具、機械、内外参考品多数を存し、国立移管当時は研究部、着画部、陶彫部（沼田一雅指導）庶務課の三部一課からなり、その後数度の改革を経て、昭和二十四年九月には、研究部（四課）、製作部（四課）、東海支所（二課）となつている。

同所、所管の事業概要は次のとおりであつた。

- 1 陶磁器に関する試験研究
 - 2 陶磁器の原材料の品質の鑑定
 - 3 陶磁器の試作及び宣伝、補導、指導並びに講話
 - 4 陶磁器の意匠図案の研究及び調整
 - 5 陶磁器試作品及び加工材料の配布
- 本所の歴代所長はつぎの通りである。

- 初代 植田 豊 橘 (大正 八、四、昭和 五、一〇)
- 二代 平野 耕 輔 (昭和 五、一〇、二、二)
- 三代 秋 月 透 (二、二、二、二、三)
- 四代 中根 正 雄 (二、三、二、二、六)
- 五代 藤 井 兼 壽 (二、四、六、)

国立移管より廃止に至る迄の経過は、

大正八年 国立移管(農商務省所管)

大正十四年四月 商工省所管となる。

昭和三年 伝習生養成を開始する(昭和二十七年までに、四十七回、延五四五名の有為の製陶家を輩出した)

昭和八年 愛知県瀬戸試験場をあらたに本所に附属経営することとなつた。

昭和二十三年 調査指導部を新設

昭和二十五年五月七月 創立三〇周年記念式典を挙行

昭和二十七年三月 廃止

本所における研究成果はつぎのとおりであり、業界振興に大いに役立つた。

- 1 洋式建築用陶磁器
 - 2 陶試紅(装飾用顔料)、陶試辰砂(着色釉)の製出。
 - 3 白雲陶器、董青石陶磁器、陶磁造花の考案
 - 4 不良原料の優良化についての操作工程
 - 5 酸化鉄の除去試験
 - 6 重油による焼成法
 - 7 木質材料粉末焼成法
 - 8 釉薬、素地等の脱泡装置等の研究
 - 9 昭和十六年以降は、金属代用品の試作研究、耐熱陶磁器の試作、特殊磁器と金属との結合研究、陶器貨幣の試作。
- この間工業技術庁では全国試験所の再編成のため機構の改革を図ることになり、当試験所の移転問題が起り、一時小康をみたかに思われたが、翌二十六年八月頃から再び通商産業省内において、綜合技術研究所設置の議が起り、テストケースとして名古屋工業技術研究所設置が実現することになった。

ここで、本試験所もこれに併合されることとなり、二十七年三月限り閉鎖されて、その施設は新たに京都市工芸指導所に転用されることになった。以上、試験所の概略について述べたが、その廿有余年間にわたる試験研究項目を左に列記して、将来の研究、試験等の参考としたい。

国立陶磁器試験所試験研究項目

年 月 日	項 目	担 当	備 考
大正十一年十一月	試 作		
	1 古来釉薬の応用 2 花瓶、香炉、置物、装飾、タイル、東洋趣味肉皿等の試作		報告第1号

大正十一年十一月	報告	1 純白色硬質磁器製造の一試験	赤塚技手	報告第1号
	2 硬質陶器半透明釉薬の研究	上田技手		
	3 ウラニウム朱色釉薬及び同調薬呈色変化試験	赤塚技手		
大正十二年十二月	1 支那呉須代用品合成試験	石井技手		
	2 陶磁器用無鉛上絵具調整試験	上田技手		報告第2号
	3 天竜寺青磁釉薬試験	石井技手		
大正十三年十二月	1 鹿鉢坏土の研究	赤塚技手		
	2 硬質磁器用呉須試験	石井技手		報告第3号
	3 石膏又は粘土製造に鑄造する機械用彫刻陶板、金型製作試験	三橋技手		
大正十五年一月	1 灰類と灰釉薬の研究及び合成試験	上田技手		
	2 硝青磁釉調製試験	石井技手		報告第4号
	i 硝子質上絵具（和絵具）と磁器釉薬との関係並びにそれらの膨脹係数	赤塚技手		
昭和二年三月	2 化粧土の研究	上田技手		
	3 陶磁器に銅板転写を応用する試験について	福田技手		報告第5号
	4 米國獨立百五十年記念万国博に試作品出品			
	5 秩父宮邸御造宮に際し、試作品の御使用			
	6 試作品として、パネル、フリーズ其他			
	1 粉碎時間が磁器素地に及ぼす影響	赤塚技手		

昭和三年五月	2 天然普通の原料による最低熔融混合物の研究並びにこれが釉薬への応用	赤塚技手	報告第6号
	3. 試作品―裝飾パネル、モザイク敷瓦、裝飾電灯台		
	1 素地中の礬土と硫酸との關係が其物理的性質に及ぼす影響	赤塚技手	
昭和四年三月	2 新設の角マツフル窓及角窓	赤塚技手	報告第7号
	3 点灯噴水用彫刻、裝飾電灯台、暖炉、パネル等の試作	小川技手	
	4 陶磁器と硝子との結合による試作品		
昭和五年三月	1 天然、合成両天草石素地の比較	赤塚技手	
	2 和絵具調製試験	飯田技手	
	3 合成なまこ釉の調製	小林技手	報告第8号
	4 陶材応用意匠研究試作品	小川技手	
昭和六年三月	1 電熱器用苦土質素地の研究	小川技手	報告第9号
	2 磁器素地の物理的性質及び機械的強度	赤塚技手	
	3 陶磁器燃成用不連続式窯の重油焼成	赤塚技手	
昭和七年三月	1 試作、意匠圖案研究応用		
	2 試作、農村工芸品		
	3 試作、日本趣味の洋食皿		
	4 磁器マジヨリカの創製		
昭和八年三月	1 陶磁器原料の精選に浮遊選鉱法の応用	高田吉(工博)	
	2 天草石の品質並びに応用試験	小川技手	
	3 金銀箔の焼付試験研究	井本技手	報告第10号

昭和八年六月	4	和絵具上の金焼付の試験	井本技手	報告第11号
	1	光電池による粘土の解膠剤に関する研究	磯松技手	
	2	粘土の可塑性に関する研究	磯松技手	
		粘土類の微細度と可塑性との関係について		
昭和九年十月	1	有孔度大なる陶器素地の通水孔の大きさの測定	藤井技手	
	2	朝鮮産、磁土、陶石及ペグマタイトに就て	小川技師	報告第12号
	3	信楽産粘土類を主原料とする有色陶器の試験	赤塚技師	
	4	クリーム色無貫乳陶器		
昭和十年	1	一般飲食用陶磁器特に皿類の衝撃強度について	藤井技手	報告第13号
	1	白雲石を利用する陶磁器について研究	小平川野技師	報告第14号
		白雲陶器について	沢村技手	
		白雲石を補助溶剤とする陶試新磁器について	磯松技師	
	1	各種粘土の膨潤性について		
	2	各種粘土の水素イオン濃度について		
	3	粉碎と可塑性との関係		
	4	陶試辰砂の試験研究	寺崎技手	報告第15号
	5	墨ハチキ用にゴム液の活用について	井本技手	
昭和十一年	1	陶磁器の白さ及び色の測定法	藤井技手	報告第16号
	2	X線放射写真による陶磁器の試験について	寺崎技手	
	1	原料の品質試験及びその応用、陶石類について		

昭和十二年	1	陶磁器釉薬の光沢度について	藤井技師	
	2	陶磁器釉薬の立体顕微鏡写真的考察	藤井技師	報告第18・19号
	3	深海村産の天草陶石について	寺崎技師	
昭和十三年四月	1	白雲石を利用する陶磁器、白雲陶器に就て	平野所長	
	2	白雲石を補助溶剤とする陶試新磁器について	沢村技師	報告第20号
		(2)		
昭和十五年	1	陶磁器の色彩測定法について	藤井技師	
	2	陶磁器の硬度測定法について—引掻硬度	藤井技師	報告第21号
	3	上絵パステル彩画顔料の研究	井本技手	
昭和十八年	1	新興陶磁器に関する一般物理的試験研究	藤井技師	報告第22号
		新興陶磁器の試験方法並びに其試験結果について	三津木技師	
昭和十六年	1	陶磁器による金属代用品の研究試作		
	2	耐熱陶器の研究及び試作品	保野技師	
	3	耐熱磁器の研究及び試作品		
	4	その他の陶磁器による代用品の試作研究		
	5	特殊磁器と金属との結合についての研究		
	6	軍に必要な代用品の研究試作	井本技手	
昭和二十年		陶器による貨幣の研究試作		

昭和二十一年	1	色並びに光沢度の測定に関する研究(1)	藤井技師	報告第23・24号
昭和二十二年	1	色の座標的表現について	藤井技官	報告第25号
昭和二十二年	2	陶磁器試験所時報第一巻第一号		
昭和二十三年	1	色―刺戟―興奮―感覚の關係について	藤井技官	報告第26号
昭和二十三年	2	陶磁器試験所時報通巻第二号―第三号		
昭和二十四年	1	研究時報通巻第四号		
昭和二十五年	1	研究時報通巻第五号―第八号		
昭和二十六年	1	研究時報通巻第九号―第十二号		

[余録 15]

陶磁器試験所廃止問題

昭和六年十月政府は行政整理の一環として商工省所管陶磁器試験所（京都市所在）を廃止せんとする議起り、各方面に非常な衝撃を与えた。京都陶業界は其所在地でもあり、業界は一層の驚きにつつまれて、所長平野耕輔氏と連携をとり、大日本窯業協会及び各地の組合とも手をつないで政府に存続の猛運動を起した。

当時の政府に対する陳情書及び廃止反対理由書を次に掲げる。（原文のまま）。

陳情書

今回大蔵省ヨリ商工省ニ対シ在京都商工省所管陶磁器試験所廃止ノ儀内示有之候様聞及驚愕措ク処ヲ知ラズ候
全国陶業者ノ熱心ナル努力ト化学工業調査会ノ建白、衆議院ノ建議ニ依リ創立セラレ由來本邦陶磁器業者ハ学理ヲ基礎トセル確固タル唯一ノ指

導機關ヲ得タル次第ニテ益々産業振興上甚大ノ便宜ヲ得ツ、有之候

我国陶磁器業ハ年額七千萬円ヲ算スル本邦重要物産ニシテ其半ハ輸出品ナリ今後益々発展ヲ期スベキ秋ニ当リ突如トシテ廃止ヲ見ントハ国家産業上誠ニ遺憾ノ至リニ不堪候

右ノ次第ニ付此際特別ノ御詮議ヲ以テ何卒従前ノ通り存置相成候様御取計被下度全国陶業組合一同此処及陳情候也

昭和六年十月九日

- 加賀九谷陶磁器組合
- 有田陶磁器組合
- 信楽陶磁器組合
- 砥部陶磁器組合
- 備前陶磁器組合
- 常滑陶磁器組合
- 会津陶磁器組合
- 瀬戸陶磁器組合
- 美濃陶磁器組合
- 四日市陶磁器組合
- 京都陶磁器商工同業組合

右 代表者

商工大臣 櫻内幸雄 殿

所管 陶磁器試験所廃止反対理由書

今回政府は行財政整理の結果、我が国立陶磁器試験所を廃止せんとする議ありと聞く。是れ実に全国の陶磁器界を悲運に導くものにして角を矯めて牛を殺さんとするに等し。

抑も我が国立陶磁器試験所は本邦陶磁器界の改善進歩を図る為に設立せられたる本邦唯一の機関にして、明治二十九年八月創設されし京都市

立陶磁器試験場はその前身なり。この試験場は当業者の努力と実質上の効果甚大なりしがため、之を全国的に拡大して斯界の希望に副はんが爲め、衆議院の建議、時の京都市長の請願、化学工業調査会の建白等により、第四十一回帝國議會の協賛を経て、大正八年四月国立陶磁器試験所として創立せられたり。これがため京都市は現在の敷地五千坪、其他必須の機械、器具、図書、参考品等莫大の資料を提供して、茲にその成立を見たるなり。

爾來茲に十有三年（市立陶磁器試験場時代より積算すれば卅有七年）根底深き我が国立陶磁器試験所は、益々其内容を整備し充実して、優秀なる原料の採掘、釉薬、顔料の化学的研究、焼成上の改善殊に重油焼成等に亘り、可及的に努力し、工業的にまた工芸的にその機能を發揮し、各地当業者の利便に貢献せしこと甚大なり。また伝習生として幾多の人材を養成せしもの百を以て数ふべし。

尚当所の旧職員及職工にして出でて斯界に活躍せる有為の材幹決して鮮少なからず。さて、本邦陶磁器生産額は年々七千萬円にして、その半ばは輸出品なり。而して其輸出品は独逸、チェッコ、に次ぐ、世界第三位にして現在独逸は我が優良なる製品に脅威を感じ、之れが排擠に官民必死の観あり。故に我が陶磁器試験所は輸出貿易の振興を目的として目下懸命に奮勵し、当業者を指導して着々其の効果を収めつゝあり。是れ一に國家の生産を増進し、国力の充實を図るが爲にして、世界不況の時に際して最も機宜を得たる措置なりと信ず。

斯の如く、わが国立陶磁器試験所は、内に在つては作品の改善進歩、当業者の指導養成に努力し、外に向つては輸出品の進出に精進し、惟れ日も足らずと為す。

仄聞する所によれば、政府は工芸指導所、絹業試験所を存続し、独り陶磁器試験所のみを廃止せんとすと。

思ふに陶磁器試験所は絹業試験所と相俟つて、研究機関として存続し、国力の充實に資すべきは当然の事なり。然るに一を廃止して他を存続せんとする如きは、その所見の何れに在るかを疑はざるを得ず。

若し、伝ふるが如く、我国立陶磁器試験所にして廃止されんか、既往三十有七年の歴史は無残にも没却せられ、我が陶磁器界の盛衰消長に關すること甚大なるに於て吾人は到底黙止する能はず。

以上の理由により、吾人は茲に国立陶磁器試験所廃止に反対を声明す。

昭和六年十月五日

京都陶磁器商工同業組合

かくて商工省関係者の努力、わが京都陶磁器業界主腦者の東奔西走の運動により、陶磁器試験所は稍縮少して経費の節減を見たるのみにて存続する事となり関係者をして愁眉を開かしめた。

当時最もこの運動の中心となり各方面に陳請し或は東上して当局に具陳した主なる業者は宮永東山、清水六兵衛、澤田宗山、沢村藤次郎（陶哉）、藤岡幸二（松風工業役員）其他多数であつた。

2 京都市工業研究所

この研究所は市立陶磁器試験場の国立移管の後、大正九年十月、京都市化学工業の促進、産業の發展を期するため、市立工業学校内に設置され、同十一年四月には染織試験場の一部に移転、ついで同十二年八月、下京区東九条山王町に設けられたもので、同十五年四月、東山区五条坂にあつた元、陶磁器講習所の施設全部を工業研究所に移管し、窯業部として各種窯業に關する試験研究の業務を開始したものである。

この窯業部は、陶磁器、硝子、珪璫等の研究を主なる業務とし、陶器研究室、耐火物研究室、陶磁器作業室、施釉・模型室、陶画室、意匠室、ロクロ室、原料室、窯場及び工研三角錐（ゼーゲル、コーン）製作室等を設け試験研究に當つていた。この工研三角錐は、東京工業試験所第三部と共に、本邦窯業界にゼーゲルコーンを供給する東西二つの、認められた施設として知られている。

なお此の間窯業部門に、山口富雄、山本可武、高野忠、村山鉄造、高橋英一、深見芳雄、千田信博、駒井孝男等が主職員として尽力した。

3 京都市工芸指導所

本所の敷地建物及び機械器具の一部は、元工業技術院陶磁器試験所の施設であつて、昭和二十八年一月、この施設を産業振興に利用する目的で京都市が無償譲渡を受けたものであ



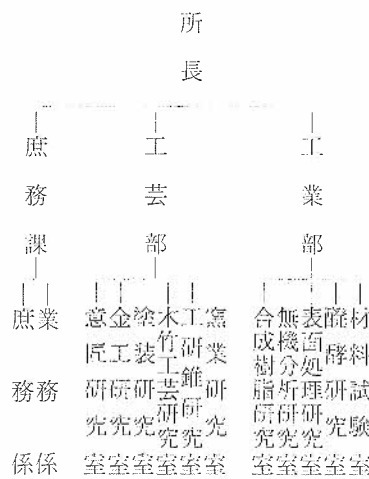
京都市工芸指導所
（元国立陶磁器試験場）
所在 伏見区深草正覚町

る。市では同二十九年五月工芸指導所として発足することとし、既存の市立工業研究所窯業部を先づ受入れ、陶磁器工芸の改良発達をはかることとなった。

(昭和三十年四月工業研究所廃止によりその施設を工芸指導所に統合した)

この指導所は産業振興上最も緊要と認められる陶磁器及び諸工芸、近代工芸、醃酵の生産技術の研究を併せ、近代工業振興に必要な科学的技術研究、技術指導等を行っているが、その中、陶磁器関係については次のとおりである。

(一) 機構



(二) 業務 (経常業務)

- (1) 依頼による分析、試験
- (2) 技術相談、指導、研究
- (3) 設備機械の貸付
- (4) ゼーゲルコーン (工研錐) の製造、分譲
- (5) 陶磁器、耐火物などの焼成耐火度試験に用いる。

本市は勿論全国関係業界の需要を充たしている。

熔倒温度六〇〇度C〜二、〇〇〇度C

- (6) 図書室の公開
- (7) 講演、講習会、展示会の開催
- (8) 技能者養成 (期間一年)

なお(8)の技能者養成の概要は次のとおりである。

市内に現存する他の学校や補導施設とは、異つた特徴ある内容を持ち、陶磁器に関する水準的な専門知識と技能及びその応用を習得せしめるほか、より上級の研究及び実習の指導を行う短期養成事業であつて、業界将来のため緊要で且つ国立試験所の移転により手薄となつた、陶磁器産業中堅技能者の育成が、当時業界から強く要望されたことにより、昭和三十一年四月より実施されている。

養成期間 一ケ年

養成人員 本科十二名 専修科五名

受講資格 (1) 京都市に居所を有するもの

(2) 本科―高校卒業者・中学卒後窯業実務に一年以上従事経験者

専修科―大学の窯業関係課程卒業者・同等以上の学力を有する者

養成課程 本科―学科講義・技術技能実習

専修科―原則として実習のみ

受講料 徴収せず

養成指導には工芸指導所関係職員のほか、市内在住陶磁工芸作家等が適宜講師として協力している。

現在までの修了生は、本科修了者三十三名、専修科修了者六名、本科及び専修科修了者二十二名である。

修了生は業界実務に従事するかたわら、同窓会として「埴秀会」(一八二頁参照)を組織し、年一回製品展示会等を催している。

なお、京都市工業研究所及び工芸指導所の研究報告事項はつぎのとおりである。

京都市工業研究所
京都市工芸指導所 研究報告事項

年次	報告書	試験研究科目	担当者
昭和二年	第二号	○石膏の使用に関する研究(第一号)	伊藤利木 技手
昭和四年	第四号	○素地の調合範囲と釉薬との試験 1 示性成分の調合範囲と産地 2 試験方法 3 試験成績 4 結 論 (供試原料の産地) (2)(1) 岐阜県土岐口産蛙目 大阪府田原産長石	高橋英一 技師 藤木利男
昭和五年	第五号	○チタン釉薬の比較研究並びに其応用に就て ○辰砂釉調製試験(前報) 1 供試原料及び焼成 2 呈色剤として銅塩の附加量試験 3 呈色補助剤として主に酸化錫を配合せる試験 4 重土釉其他諸釉に伴う銅塩の呈色試験 5 灰釉に伴う銅塩の呈色試験 附記 辰砂フリット釉に就て	高橋英一 高野 忠 巽正治 郎

昭和八年	第十二号	○重土釉を基礎とせる磁器着色釉の研究(第一報)	村山鉄造
昭和八年	第十三号	○耐熱系ゼーゲル錐のX線的研究	深仲見井芳俊 雄雄
昭和八年	第十四号	○陶磁器原料のX線的研究	深仲見井芳俊 雄雄
昭和九年	第十五号	○重土釉を基礎とせる磁器着色釉の研究(第二、四報)	村山鉄造
昭和九年	第十六号	○石膏の使用に関する研究(第二報)	伊藤利木
昭和十年	第十八号	○珪酸質の加熱処理による結晶変化に就て	深仲見井芳俊 雄雄
昭和十年	第十九号	○磁土、珪石及長石の調合焼成物に関する考察	深仲見井芳俊 雄雄
昭和十四年	第二十一号	○窯業原料並びに製品に関する研究(第一報) 1 高礬土質磁器及耐火材料の内部構造 2 珪酸—礬土—苦土系の研究 3 ムライトの生成を助長する酸化剤	仲井俊雄 深見芳雄
昭和十四年	第二十二号	○窯業原料並びに製品に関する研究(第二報) 1 ゼーゲル錐の製造研究(第一報) 2 一般陶磁器の構造に関する観察 3 礬土に関する考察 ○和絵具の貫入防止に関する研究 ○京都近郊産陶土の調査研究	仲井俊雄 塩見芳雄 駒井孝男 小川欣二 駒井孝男 坂口孝男

昭和二十六年 昭和二十七年 合版	昭和二十六年度 昭和二十七年度	○京都近郊産窯業原料の調査研究 ○新窯業地の研究 ○工研維使用条件の熔倒に及ぼす影響について ○黄磁釉の研究 ○新しい色釉薬の研究 ○陶磁器日用品の美化試作研究 ○七宝釉薬の製造研究 ○熔融鑄込によるチタンガイド製造研究 ○近畿地区産窯業原料の調査 ○工芸意匠としての祥瑞手の研究 ○七宝製造技術の改善について ○脱気泥漿鑄込について ○新趣釉薬(第二報) ○浮彫裝飾について ○型物陶磁器の試作研究	小川寛三 大西政太郎 日比野武蔵 小川雄三 大西政太郎 小川雄三 大西政太郎 久保駒太郎 林平八郎 深見芳雄 駒井孝男 日比野武蔵 窯業研究室 片山行雄 深見芳雄 小川雄三 大西政太郎 東出寛仁 林平八郎
昭和二十八年 昭和二十九年 合版	昭和二十八年度 昭和二十九年度		
昭和三十一年 昭和三十一年度号			

昭和三十一年 昭和三十一年度号	昭和三十一年度 昭和三十一年度号	○近畿地区産窯業原料の調査(3) ○鑄込に関する研究(Ⅰ) 陶磁器鑄込用石膏型について ○鑄込に関する研究(Ⅱ) 鑄込型条について ○新趣釉薬(第三報) ○C・M・C(セロゲン)の釉薬への応用 ○新趣釉薬(第四報) 1 灰艶消釉 2 塩基性艶消釉(その二) ○近畿地区産窯業原料の調査(4) ○白高麗磁器の研究 ○新趣釉薬(第五報) 釉肌黒釉 ○ゼーゲルコソンの加熱速度と熔倒温度との関係 ○新趣釉薬(第六報) 磁器艶消釉、人工油滴釉および、そば釉について ○角単蒸電油還元焼成の研究 ○工研維の製造研究	窯業研究室 小川寛三 大西政太郎 小川雄三 大西政太郎 磯松良純 大西政太郎 磯松良純 大西政太郎 磯松良純 窯業研究室 東出寛三 小川雄三 大西政太郎 日比野武蔵 大西政太郎 日比野武蔵 大西政太郎 駒井孝男 浅見薫 日比野武蔵
昭和三十三年 昭和三十三年度 合併号	昭和三十三年度 昭和三十三年度		
昭和三十四年 昭和三十四年度号			
昭和三十五年			

註 昭和三十年以降は京都市工芸指導所としての試験研究である。

(三) 規模

(1) 土地と建物

敷地 一六、八四〇平方米

建坪 七、二九〇〃

建物 木造 四十八棟

鉄筋 四棟

鉄骨 二棟

(2) 主なる機械と設備（陶磁器関係）

土練機、フィルタープレス、表面張力測定器、ポットミル、フレットミル、フリクションプレス、鋳込用泥漿脱泡装置、電気炉、機械口クロ、トロンメル、スタンプミル、赤外線乾燥装置、真空ポンプ、各種窯炉、等

(四) 京都市工芸指導所の歴代所長及現職員

○歴代所長

(1) 吉本晴一 明治三四年生 京都府出身

自昭和二年三月—昭和三年九月

(2) 笠木二郎 明治四三年生 京都市

自昭和三年二月—昭和三年三月

○現職員

所長 浅利 隆 明治四三年生 京都市

工芸部長 庁山行雄（三重県）

窯業研究室

主任研究員 小川雄三、日比野武藏、大西政太郎

技術吏員 林平八郎、加藤庄造、磯松良純、浅見薫、田中稔也

嘱託 久保駒太郎、吉竹栄二郎

その他研究室

技術吏員、栗本昭、横尾亮、東出寛仁

(五) 指導所を中心とする研究機関

京都陶磁器研究会

昭和二十六年京都市陶磁器産業の振興と、会員相互の協力により技術上の研究を行い、会員の事業発展を図るため、市立工業研究所、後に市工芸指導所内に事務所を移して発足したもので、京都市工業研究所（後、市工芸指導所）の技術員と、業界各層の人々が生産に関する資料、成形、焼成、意匠及び子弟の技能養成面に協力研鑽して直接、間接に業界発展につくしている。昭和三十一年には「陶磁器研究会報」を発刊し又、昭和三十六年五月には創立十周年記念図録を発行している。

昭和三十六年の役員は、委員長に浅利隆（市工芸指導所長）副委員長、伊東翠壺、若林重造、委員、二十名、監査、二名、特別会員に、沢井郁太郎、霜鳥之彦、和田三造、磯松嶺造、梅屋薫、寺田清、会員及び賛助会員に、作家及び五条、日吉、泉涌寺の各地区、電磁器、上絵付、原料、其他の各界の人々を網羅し一二九名を有する有力な研究組織である。

埴 秀 会

京都市工芸指導所陶磁器技能養成修了生を主体として組織されたもので、工芸指導所との連絡の下に陶磁器に関する研究と相互の発展、親睦をはかるために、設置されたものである。特別会員に、工芸指導所長、関係事務、技術職員があり、講師を迎えて、一層の研鑽につとめつつある。

4 京都府陶工職業訓練所

第二次大戦後の経済疲弊と混乱の中にあつて、経済自立を達成し、職業安定と労働者の福祉増進及び産業の振興を期するため、技能能力を維

持、培養し、労働生産性の向上を図ることが緊急の要務とせられたので、政府は戦時中の国民勤労訓練所施設を利用して、職業補導所として再出
発せしめることとなった。京都では二十一年に、公共事業の一環として、清水焼の振興と失業対策として、京都府陶工補導所が京都府陶磁器工業
協同組合の施設の一部を借用して設置されたが、翌二十二年職業安定法の改正に伴ない職業補導所を実施するため、各府県に公共職業補導所が設け
られることとなったので、これにより京都府京都陶工公共職業補導所と改称し、昭和二十六年その建物、設備を、工業協組より買収して、設備を
新たにし、更に三十三年職業訓練法の公布により、京都府陶工職業訓練所と改称して現在に至った。此の間、昭和二十六年、天皇、二十八年皇
太子の行幸、啓を仰ぐの光栄に浴している。

訓練所には現在、成型、陶画（絵付）の両科があり、定員三十名、一年の教程で基礎技能の訓練を実施しているが、毎年三月には卒業制作展を
実施し好評を博しており、業界の重要な徒弟養成施設となつてゐる。

京都府陶工職業訓練所の沿革及び現況は次のとおりである。

所在地 東山区五条通東大路東入白糸町五七〇番地

(一) 沿革

昭和二十一年八月 昭和二十一年七月二十日京都府告示第四四四号により京都府京都陶工補導所を現在地に設置、八月一日開所、定員三〇名（成
形科）

昭和二十三年四月 昭和二十二年十一月三十日法律第一四一号職業安定法により京都府告示第二七六号に基き京都府京都陶工公共職業補導所と改
称。

昭和二十四年四月 陶画科増設定員五十名（成形科二五名、陶画科二五名）

昭和二十五年十月 彫塑科増設定員六十名（成形科二五名、陶画科二五名、彫塑科一〇名）

昭和二十六年四月 六ヶ月補導を一ケ年に改め彫塑科廃止定員三〇名（成形及陶画科）

昭和二十六年十一月 天皇行幸

昭和二十八年二月 皇太子行啓

昭和三十三年七月 法律第一三三号により京都府陶工職業訓練所と改称。

(二) 修了生及就職者 昭和三十六年四月一日現在。

	成形科	陶画科	彫塑科	計
修了者数	二七八(五)	一七九(三)	三	四六〇(八)
就職者数	一七八	一〇八	三	二八九
同 右 率	六四%	六〇%	一〇〇%	六二・九%

右表中（ ）内の数字は再入所者。

(三) 現入所者数（昭和三十六年十月一日現在）
成形科十二名、陶画科七名、計十九名

(四) 歴代所長

- | | | | |
|---|--------------------|---------|--------|
| 1 | 吉 本 半 二 | 明治二十三年生 | 京都市出身 |
| | 自昭和二十三年七月—昭和二十四年五月 | | |
| 2 | 安 藤 広 吉 | 明治二十九年生 | 岡山県出身 |
| | 自昭和二十四年五月—昭和二十九年十月 | | |
| 3 | 古 川 淳 一 | 明治三十四年生 | 鹿児島県出身 |
| | 自昭和二十九年十月—昭和三十〇年八月 | | |
| 4 | 岡 田 博 | 明治三十八年生 | 京都府出身 |
| | 自昭和三十〇年八月—昭和三十三年四月 | | |
| 現 | 辻 村 豊 夫 | 明治四十三年生 | 京都府出身 |
| 社 | 自昭和三十三年五月 | | |

(五) 現職員



京都府陶工職業訓練所（東山区東大路五条東入）

所 長	辻 村 豊 夫
出納員庶務主任	岡 田 源 吾
指導員	谷 口 良 三 岡 田 和 夫 谷 口 知 己 田 中 一 之
講 師	林 俊 光 元 井 能 山 本 恒 嗣

(六) 施 設

- 1 土地 三〇〇坪
- 2 建坪 一一六、八坪

(本館―事務室、陶画実習場、石膏型実習場、製作品陳列場等)
(別館―成形室、施釉室)

主な設備

- | | |
|---------|------------------|
| 3 本 焼 窯 | 一 基 |
| 4 素 焼 窯 | 一 基 |
| 5 電 気 炉 | 三 基 (一五KW、四KW二基) |
| 6 ロ ク ロ | 運動式動力ロクロ 一九台 |
| | 機械(型)ロクロ 三台 |
| | 直結式動力ロクロ 一台 |
| | 手廻しロクロ 六台 |
| | ド レ ン キ 一台 |

5 京都府美術工芸総合研究所

京都府では昭和廿二年度から産業工芸の発展及び輸出振興の一環として美術工芸総合研究所を設けた。これは既存の試験所、研究所等の設備を

活用し、予算を与えて各業界に实际的な研究を依頼する方法をとっている。その各専門部会は染織、陶磁器、漆器、金属、木工、図案、諸工芸等の九部門に分れており陶磁器専門部会は当初商工省の陶磁器試験所内に置き、中根所長に部会長を委任し各担当者を定めて、原材料の改良、輸出陶磁器の図案の実物化等、陶磁器輸出の面に強くその足跡を投げかけた。

昭和二三年九月には第一回の総合研究展示会を開催、一般の批判を仰いだが進駐軍の関係者等も多く来観して相等の効果を収めた。

陶磁器専門部会は目下のところ、毎月専門委員の会合を開き研究を重ねているが、最近の研究は次のとおりである。

- 1 生活様式の変化に即応する大衆向用品のデザインの改善を図る。
- 2 工芸家のアイデアを生産業者に直結させるとともに、その量産化を図る。
- 3 電気炉の普及による焼成技術の研究(特に還元焼成)に重点をおいて事業をすすめる。

6 割烹用食器の研究會

京焼の割烹用食器発展には製造業者、卸売業者、直接販売業者の三者を集めて行つた割烹用食器の研究會が寄与したところが大きい。昭和二年頃より、島荷平、小川文斎、叶松谷、川尻七平、叶光夫(以上製造) 酒見元治、酒見順次(以上卸) 小坂富三郎、野口熊次郎、沼田朝吉(以上直接販売)等が相寄つて、京阪方面の一流料理店で研究會を開いたのに始まり、その後はこの會を中心として、小坂屋の努力で鮮・満方面へも相当に輪移出されるようになったが、戦時中一時中絶し、戦後、京都府商工部の助力により昭和二十五年には製造業者の子弟を中心とした指導、研究會が発足、又その中の十名余の人々により「料理と器」の研究會も興り、更に昭和三十年には「久楽會」が誕生して、料理に対する陶磁器の配色と対照を研究、併せて、日、中、鮮各国の古陶器の研究を行っている。

この會には、荒尾常三、井上治男、小坂富三郎、叶光夫、叶松谷、川尻七平、川瀬竹春、清水六兵衛、三浦竹軒、三浦竹泉、森野嘉光等が参加している。

第三章 現 況

第一節 業界の現況

京都府下の陶業地は、京都市内及びその近郊に集中しており、市内東山山麓では、清水焼として知られている高級和陶、室内装飾品等が、五条、日吉（蛇ヶ谷）、泉涌寺を中心として生産され、山科、九条、乙訓郡向日町附近には松風工業をはじめ、磚子その他の電磁器用、工業用品生産が盛んである。

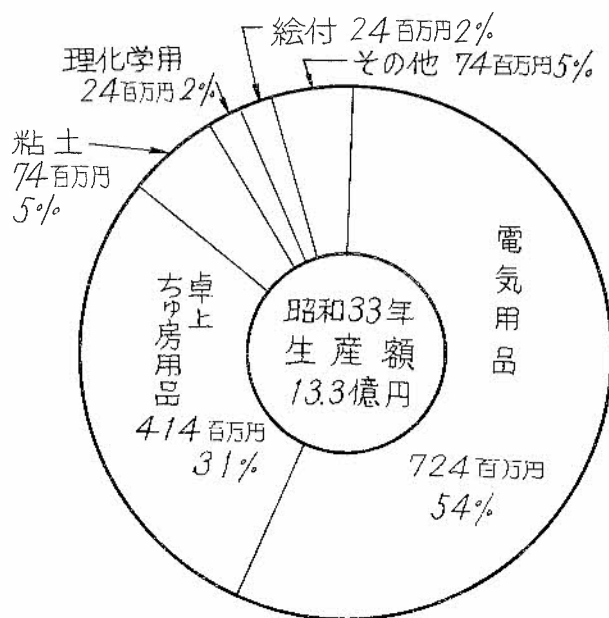
昭和三十三年中における京都府陶磁器生産状況（電磁器を含む）を見ると全事業所数二七五、総生産額約十三億円を数える。
このうち京都市内事業所数二六五、生産額約八億七千万円に上り、それぞれ府下全般の、九五%（事業所）六五%（生産額）を占めている。又郡部では事業所数は五%に満たないが、その生産額は約四億八千万円で三五%に達する。ただしこの郡部生産額には乙訓郡の松風工業（昭和三十三年、松風陶業株式会社として再発足）が大半をしめている。又府下生産のうち一般陶磁器部門での生産額は約六億円、事業所数二五〇従業員数約千五百名である。電磁器工業は年産額約七億円、事業所数二五、従業員千百名余であるが、松風工業一社で従業員五〇〇名により生産の過半をしめる。

更に陶磁器生産額一三億円を業種別にみれば大要次の如くである。

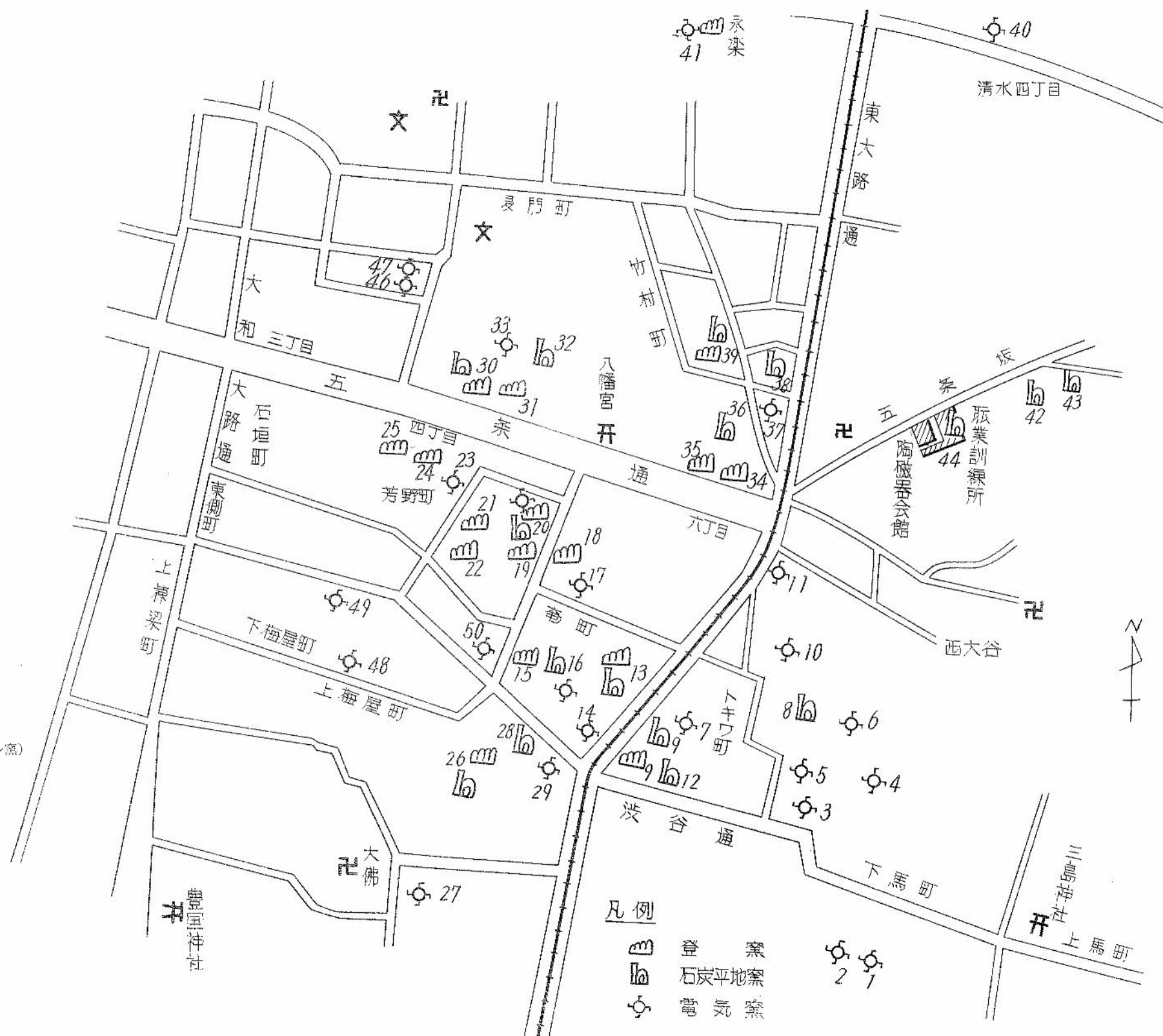
卓上ちゆう房用	四億一千万円（三一%）
電気用品	七億二千万円（五四%）
理化学用品	三千万円（二%）
絵付	三千万円（二%）
粘土	七千万円（五%）
その他（タイル、モザイク）	七千万円（五%）

これにより、電気用品と、ちゆう房用品の両者で八五%をしめ、これが業界の大宗といふべきである。

京都府陶磁器生産額
（工業統計による）



1. 池崎英三
2. 叶 光夫
3. 井上治男
4. 川島浩三
5. 高塚寛三
6. 井上清次郎
7. 叶 松谷
8. 土山 弘
9. (株)西村製陶所
(登り窯・重油窯)
10. 勝尾 一
11. 宮川香齊
12. 木村重冬
13. 石川製陶所
14. 高田宗和
15. 河井寛次郎
16. 森野嘉光
17. 宮川巳之助
18. 京都府陶磁器
協同組合
19. 今 堀
20. 清水六兵衛
21. 井野喜一郎
22. 山本茂一
23. 高橋道八
24. 菊岡タミ
25. 平野之夫
26. 日興電磁器
27. 宮崎保夫
28. 西村孤軒
29. 黒橋卯之助
30. 道仙化学
31. 浅見五郎助
32. 大塚浅二郎
33. 斉藤太三郎
34. 小川文齊
35. 三浦竹泉
36. 陶磁器協会 (仏・フオール窯)
37. 藤平窯業
38. 堀尾竹荘
39. 久世柳子
40. 須田豊蔵
41. 永楽善五郎
42. 河井栄之助
43. 竹内浅一
44. 陶工職業訓練所
45. 横山幸泰
46. 赤沢修三
47. 和 田
48. 岩本克己
49. 高木七三郎
50. 米沢 久



五条清水地区窯分布図

第一項 経営規模

京都陶磁器業界の経営規模は、二、三の例外を除けば小規模経営の占める率が圧倒的である。即ち、五人以上の事業所は約一二〇で全事業所数の約四五％であるのに、その生産額は約十二億円で全生産額の九〇％を占めるに對し、四人未満事業所は約一五〇で、全事業所数の五五％を超えるが生産額は僅か一〇％に過ぎない。

これからみても、京都の業界は小規模零細事業所が多く、又、生産性の低いことがわかり多くの問題を提起することが知られる。府下の大工場は左のとおりである。（昭和三三年頃）

松風工業株式会社	資本金 一億円	従業員 五〇〇人
松風陶磁製造株式会社	三千万円	二七〇人
興亜陶業株式会社	七五〇万円	一〇〇人
(株) 松 齊 陶 苑	三五〇万円	三六人
(株) 西村製陶所	三〇〇万円	八〇人
京都製陶株式会社	二〇〇万円	四一人
(株) 平安陶苑	一八〇万円	二八人
日陶産業株式会社	一二〇万円	三〇人

1 各地区の規模

五条・清水

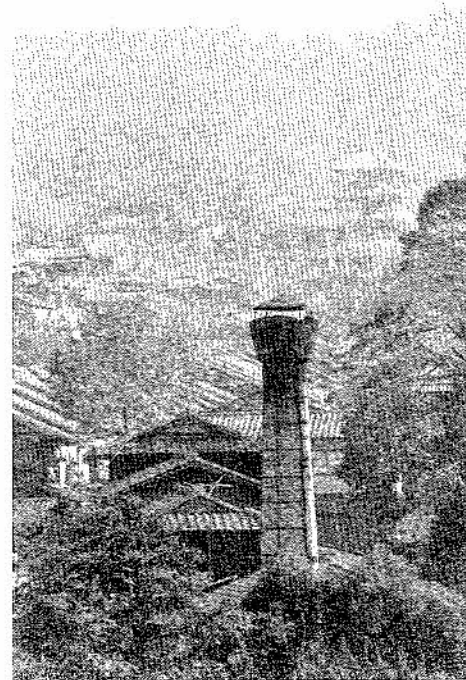
京都の古い伝統を誇る陶業地といえば、栗山の衰微し去った現在では、五条、清水である。ここは長年にわたり、名工、巨匠を輩出したゆかりの地であり、現在も陶芸作家を中心とする高級美術工芸品を多く産出する。

他面、その気風も一般に封建的で製陶法も家内工業的生産方式が行われている。

この附近には、又陶磁器卸商、問屋が集結し、清水、五条のみならず、日吉、泉涌寺の製造業者も、これらの問屋を通じて販売している。

現在この地区の業者数は

約七〇で、そのうち、四〇％にあたる約三〇業者は明治又はそれ以前の創業にかかり、大正、昭和（戦前）の創業は約四五％、戦後の創業は一〇％余りにすぎず、又その規模は、法人はその一〇％に満たず、他は個人経営で、資本金も大きいものはない。



五条清水附近、陶磁器会館より清水を望む

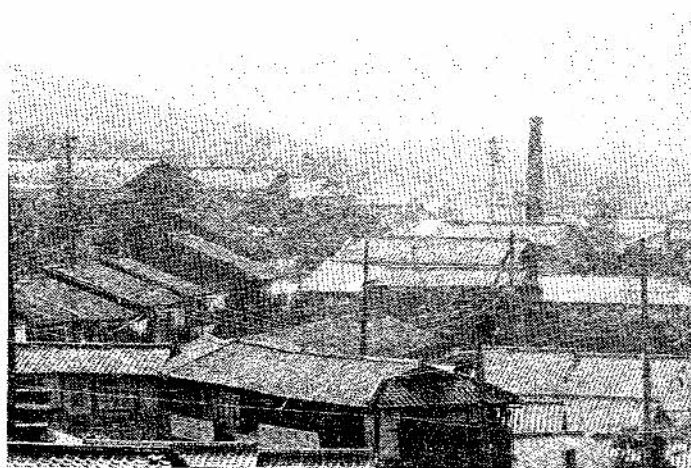


西大谷の森を経て五条附近を望む

戦後、この地区の業者は、京焼の伝統を保持するためと、小規模経営の欠点を補うため昭和二十四年七月、主として高級割烹食器を生産する磁器製造業者二十六名で「清水陶磁器協同組合」、陶器を生産する業者二十六名で「東山陶器協同組合」、伝統技術の業者十六名で「陶技協同組合」の三組合が、それぞれの分野で組織活動を企図して設立されたが、事務的と地区的に統一の必要を痛感して昭和二十六年九月、三組合を合併して「京都府陶磁器協同組合」が設立され、小規模生産者の最も必要とする焼成設備の設置を第一目標として組合活動に入り、理事長叶謙一らの努力により、同二十七年五月、京都府の補助金を受けて共同焼成事業の設備として、鐘鋳町に連続式登り窯（八室、十三立）を完成し、引続き京都市の助成金を得て、松薪倉庫及び匣倉庫を設置し、京焼業界初の共同焼成事業を開始し、組合員は貸し窯制度よりの依存より脱して焼成料金の安定と低価焼成、焼成期日の正確度を獲得し、中小企業等協同組合法の恩恵を十二分に利用していることは、この地区としては大きな前進というべきであり、これに刺激された他地区にも共同窯の出現を見ることがなったのである。

日吉町

京焼の発展膨脹の結果として、日吉地区は大正の始め開窯されてより、急激に発展し、第一次大戦を契機とする好景気の際、愛知、石川等から多くの技術者の移住をみた。従つてこの土地は比較的新しい生産方法を採用し、気風も積極的である。現在当地の業者数は約六〇、従業員四〇〇名余で、五条より少いが、経営設備と生産額においてはこれをひき放している。窯は戦前には十二基であつたが戦後平地窯の築造も加えて三十二基に増加している。



日吉町附近



泉涌寺

泉涌寺は大正時代日吉地区について開拓された陶業地で、戦後の創業者が多く、新開拓地としては、比較的零細企業が多い。

この地区の昭和三十四年の業者数は約七〇工場で、その中一般陶磁器六〇、電磁器一〇で、焼成設備は登窯十三、石炭窯六、電気窯三である。

三条、栗田口

三条栗田口附近は古来栗田焼をもつて広く知られた伝統陶業地であつたが大正以降次第に衰微し、現在では陶芸作家若干を見るに過ぎない。

長岡町（乙訓郡）

戦前電磁器工場二、三があつたが、戦時中急速に発展し、現在一五工場があり、電磁器を主とし一部食器等の生産もみられる。

九条(南区)

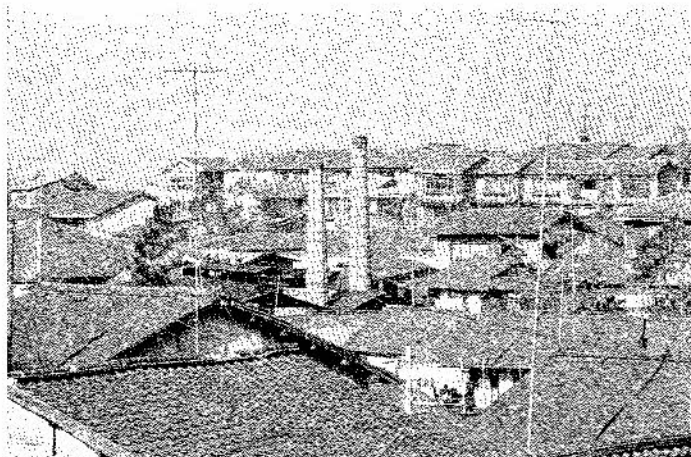
電磁器工場、七―八を数える。

京焼各地区の規模形態の統計表

昭和二十九年末、京都市産業局商工課による「京焼の産地と市場」、同三十六年十一月、京都市商工局発行の「京焼産業の実態」により、比較的正確な統計諸表があるので抜萃する。

以下昭和二十九年刊行の分をA、同三十六年刊行の分をBとして表示するが、AとBの諸表はいずれもデーター収集の範囲が、五条、日吉、泉涌寺を主とし、又Bは、昭和三十三年三月京都府商工部美術工芸課作成「美術工芸関係団体名簿」を主体として、原料業者、生産者、上絵業者の三つに分類し、流通機構調査は、主として京都陶磁器卸協同組合員と若干のアウトサイダーを含めて行なわれた昭和三十六年三月の京都市商工局指導課の調査を利用されたものでAとBの調査方法、諸表の記載方法に若干の相違点があり、又業者数、労務者数、取扱金額等においても前後むじゅんする点も散見するが、両表を比較されて京焼の推移を見られたい。

なお、B表は調査対象、原料業者二、生産者一九三、絵付業者一三のうち調査表回収事業所数、原料業者二、生産者一四五、絵付業者八によっている。



泉山より 泉涌寺東林町附近を望む

(1) 全国主要陶磁器産地産額比較表(昭和二十八年産)

産地	年産額	A		備考
		(内)	和陶	
瀬戸(一円)	六、八〇七、二二七千円	四、〇三四、七八〇千円		
名古屋	五、一五九、七六二	―		輸出品のみで和陶はつくらない
多治見(一円)	三、四一九、九四七	一、七一一、四九七		洋陶を主とし、その五〇％は輸出向である

万古	一、三三七、二二〇	二五七、三四〇	製品の八〇％は輸出向及び洋陶である
有田(伊万里)	一、三四三、七八九	九一三、七八九	
京都	四二四、一八一	二八六、九一〇	作家の工芸品、人形が推定加算されている
九谷	三四六、四五〇	一七五、三〇〇	

この表は各産地の陶磁器年産総額―和陶に洋陶、電気用品、理化学用品、タイル、玩具等の生産額が加算されたものであるが、首位は瀬戸であり名古屋、多治見と続き、万古と有田は互にわずかの差で争っているが、京都と九谷は大きく引き離されている。

このうち和陶のみについての順位を見ると、瀬戸、多治見(名古屋は輸出品に主力を注ぎ四位)有田、京都、万古、九谷となっている。結局全国産額に占める京都の比率は総合で約四％、和陶では約三％に達しない。

(2) 企業体

(イ) 創業の年代(A)

地区別	総数	明治以前	明治	大正	昭和戦前	昭和戦後
総合	一九〇	五％	一六、六％	二二、一％	二五、八％	三〇、五％
五条清水	七二	一一％	三〇、五％	三〇、五％	一五、二％	一一、五％
日吉	四八	〇	一〇、四	一四、六	三九、六	三五、四
泉涌寺	七〇	三	六	一八、五	二七、一	四五、四

日吉、泉涌寺地区の明治以前及明治の創業者は他地区からの移住者であつて各々その地での開業は大正以降と思われる。

(ロ) 企業の組織(A)

地区別	総数	法人	企業組合員	個人	法人資本
総合	一九〇	一三、七％	一三、七％	七二、六％	
五条清水	七二	八、三	七、二	八四、五	低高 三、五万円平均二七、九万円
日吉	四八	二二、九	二二、九	五四、二	低高 二、〇万円平均七二、二万円
泉涌寺	七〇	一一、八	一四、二	七三、〇	低高 二、〇万円平均六八、七万円

企業組合員は法人に入るべきであるが、組合員を各企業体として取扱う。

企業の組織 (B)

地区別	総数	法人	組合	個人	法人資本 (株式会社)
総 合	一四五	二四 (一六%)	一八 (一二%)	一〇三 (七二%)	最高 一五五万円 最低 二八、二万円 平均 八七、四万円
内 訳					
五条清水	五三	七 (一二%)	一 (二%)	四五 (八一%)	最高 一五万円 最低 一五万円 平均 一五万円
日 吉	四二	一〇 (二四%)	六 (一四%)	二六 (六二%)	最高 三五〇万円 最低 一九、五万円 平均 一五七、一万円
泉 涌 寺	五〇	七 (一四%)	一一 (二二%)	三二 (六四%)	最高 一〇〇万円 最低 五〇万円 平均 九〇万円

(ハ) 事業所の規模 (A)

地区別	総 数	一 人	五 人	十 人 以 上
総 合	一、一九〇 (一、〇四五人)	一一九 (六二、二%) (二八二人)	四五 (二三、七%) (二八二人)	二六 (一四、一%) (四七五人)
内 訳				
五条清水	七二	四三 (五九、八%)	二四 (三三、三%)	五 (六、九%)
日 吉	四八	二九 (五四、二%)	一〇 (二〇、八%)	一 (二、一%)
泉 涌 寺	七〇	五〇 (七一、三%)	一一 (一五、七%)	九 (一二、三%)

事業所の規模 (B)

地区別	総数	一 人	五 人	十 人 以 上
総 合	一四五	七〇 (四八、五%)	四四 (三〇、三%)	三一 (二一、二%)
内 訳				
五条清水	五三	二八 (五二、九%)	一八 (三三、三%)	七 (一三、八%)
日 吉	四二	一八 (四二、八%)	九 (二一、五%)	一五 (三五、七%)
泉 涌 寺	五〇	二四 (四八、〇%)	一七 (三四、〇%)	九 (一八、〇%)

以上の諸表により、現事業所、所在地における創業年次は、昭和年代が半数以上を占め、明治以前は五条清水地区によってその全部を占めている。これは五条清水地区が、よい意味でも、悪い意味でも伝統と技術を誇っている理由の一端であり、これは一ノ四人迄の零細業者が五条清水地区で五二、九%、日吉四二、

八%、泉涌寺四八%、一〇人以上は五条清水は一三、八%、日吉三五、七%、泉涌寺一八%となっているのと勘案すると各地区の企業の特徴を予想することができる。

(ニ) 従業者 (A)

事業場総数	十人以上	五人ノ九人	四人以下
総 合	(一九〇) 一、〇九〇人 一、〇四五人	(二六) 一四、一五人 一四、七五人	(四五) 二二、七人 二二、八人
内 訳			
五条清水	七二	(五) 六、九	(二四) 三三、三
日 吉	四八	(一三) 二五、〇	(一〇) 二〇、八
泉 涌 寺	七〇	(九) 一三、〇	(一一) 一五、七

右の数字中アラビア数字はその企業者数を示す。

(3) 生産設備

(イ) 原料製造設備 (A)

業界中、原料製造から成型、焼成に至る工程を自家で一貫施行しているものはなく、左表の示す設備を有するに過ぎない。

建 類	總 合	地 区 別 内 訳			
		五条清水	日 吉	泉涌寺	
フ レ ッ ト	三	一	二	〇	
ト ロ ン メ ル	一〇	一	六	三	
フ イ ル プ レ ス	一	〇	〇	一	
泥 漿 攪 拌 機	一〇	〇	六	四	
そ の 他	八	二	五	一	
計	三二	四	一九	九	

(口) 成型設備 (A及B) () 内はB

(ロ) 成型設備 (A及B) () 内はB

總 計		蹴りろくろ	手ろくろ	電動ろくろ	ハンドろくろ	計
内 訳						
五条清水	三八	一八四	三八五	二七	六三四	稼動中合計 五〇六
日 吉	八	九九	(一〇五)	六	二二七	
内 泉	二〇	一五	(一四九)	一	一九五	
涌 寺	一〇	七〇	(一三二)	一〇	二二二	
			(二七)		一七六	

(ハ) 焼成設備(A及B) (一) 内はB

市内及近郊所在の陶磁器工業用本窯(松風工業及び村田製作所所有の本窯を除く)

地 区	種 類			電 氣 窯 (本 焼、後 削)
	トンネル窯	登 窯	平地窯	計
五条清水	〇	一八(一五)	四(六)	二二(二一)
日 吉	〇	一九(二五)	三(一一)	二二(三六)
泉 涌 寺	〇	一六(八)	二(一一)	一八(一九)
小 計	〇	五三(四八)	九(二八)	六二(七六)
九条洛南	一	三	二四	二八
乙 訓	〇	二	九	一一
山科その他	〇	一	八	九
合 計	一	五九	五一	一一〇
右表による本窯を中心とした窯の所有区分は次表の通りであり(一)内はB				
地 区	要 目			素 焼 窯 も 持 た ない も の D
	持 窯 業 者 A	立 焼 業 者 B	計 C	C/B
五条清水	一四(一六)	五八(三七)	七二(五三)	一四(二三)
日 吉	一七(二四)	三一(二〇)	四八(三四)	六(六)
				八〇、六%
				一四、四%
				六四、六%
				一一、五%

泉 涌 寺	一三(一四)	五七(二三)	七〇(三七)	二四(一七)	八〇、二%	三四、三%
計	四四(五四)	一四六(七〇)	一九〇(一二四)	四四(四六)	七六、八	二一、一

以上の諸表により京焼の特徴として、依然登窯依存度が高く、比較的進歩的と思われる日吉地区は登窯、電気窯が共に増加し、泉涌寺地区は、登窯減少、電気窯増加の跡が見られるのは、その製品と、設備近代化を併せて考察すると、注目すべき現象といえる。

電気窯による還元焼成の完成

昭和三十五年初春の市工芸指導所の京都陶磁器研究会役員の席上、叶、高島両委員より、かつて叶委員が低火度電気炉による還元焼成作品に成功(帝展入選)したことをヒントとして「電気窯による還元焼成法」を課題として提出、この会を中心として研究実験が重ねられたが、同年七月以降、小坂進、川尻七平はこれが完成を目指して精進、前記、叶謙一委員の助言に基き研鑽を重ね、同三十六年三月、松薪始助成による四十八KW電気窯の還元焰焼成に成功した。目下特許出願中ではあるが早くも業界はこの安定した焼成法による電気窯を築造して更に研究実験を重ねているものもある。

ともかく、京都としては、いまだ他産地で成功を見ていない電気炉還元焼成法を考案完成したことは大きな力であると考えられる。

以上の如く業界も、遂年、機械設備、成型、焼成等の施設が進歩してきたが、これは、昭和二十四年、京都府が産業復興五ヶ年計画を樹立し、従来の手工業的方向に依存してきた業界に対し、輸出及び国内的にも更に発展を期するため、前記の諸施設の改善のため、二、五〇〇万円を助成したのが大きな力となっている。

2 原 料

昭和二十九年京都市商工局より出された統計表により明らかごとく、現在においても工場自体で一貫した原料製造設備を有するものなく、専ら原料製造業者九により供給されていて、これらの業者は次のように原石粘土を購入して、これを精製して坯土、釉薬等を製出している。

(イ) 原 石			(イ) 原 石		
生 産 地	品 名	数 量 (屯)	生 産 地	品 名	数 量 (屯)
熊 本 県	天草二等石	一一九屯	熊 本 県	天草二等粉	一三四屯

くしている原料製造業者は業界の功労者といふべきである。なお、京焼における原価構成の中に占める原料の比は十六%未満といわれる。(以上昭和三十六年京都市商工局編さん京都商工情報、京焼業界の実態による)

この他右京区梅津に、新日本金属化学株式会社(昭和十八年創立)があり、ここからは業界へ主として、ジルコニウム製品―陶磁器用乳濁剤(テトラックス)―及びメタ錫酸(酸化錫)、酸化第二錫、陶試紅、バナジウム黄一〇、マンダリンエロー、トルコ青、スカイブル等の顔料、電磁器用として、酸化タングステン、酸化バナジウム、酸化ビスマス等が製造、提供されている。

3 問 屋

戦前の問屋は五条地区を中心に約五〇軒あり産地問屋として大きい役割をはたしていた。これは製造業者の零細性、製品の多様性、生産工程の分業化等の事情が、必然的に問屋の介在を不可欠としたものであり、又事実、生産業者と問屋との結び付きは強力であり、問屋資本も強く、全国市場との連繫も確保され、生産業者に対しては資金援助の機能を果たしてきた。しかし他面、問屋は豊富な資金力によつて歩引、伏窯の制をとつて生産者を支配する傾向も一部に見られた。

昭和十五年、京都市社会部調査による製産業者の販売方法は次のようである。

- (1) 問屋取引のみをなすもの 七〇%
- (2) 一部問屋と取引、直接小売を兼ねるもの 一〇%
- (3) 問屋と関係ないもの 二〇%

なお、(1)及び(2)の問屋との取引の基準はその八〇%が問屋注文により生産し、二〇%が見込生産品であつたといひ、これらのことから問屋依存度は大であつたことがわかる。

しかし、今次大戦中問屋筋にも企業整備、強制疎開といった悪条件に、問屋機能を停止し、転廃業も多くを数えた。

戦後は一般に問屋資本は弱体化し、又生産指導面でも戦前のように生産者の面倒をみるゆとりを失つた。これらの事情により戦後一時生産業者が問屋を介せず直接販売にのり出す向も増加し、特異の現象が見られた。

但しその後、次第に問屋機能の復活を見るようになり、現在では常道に復しつつある状況である。このため、戦後一部生産業者との間にみられ

た確執も次第に少くなり、昭和三十一年には商工の結びつきを強固にするため日吉地区に京都陶磁器商工協同組合(理事長、福田松平)が設立されている。

又、業界振興のため、毎年陶磁器見本市を開催しているが、これは京都陶磁器卸協同組合主催、府市後援で全国小売業者を対象に、問屋が結集して見本市を開催しているもので業界の基礎が次第に固まりつつある証左とみられる。

問屋は五条地区を中心として、約四十軒(小売兼業を含む)である。現在主なる問屋は万珠堂、たち吉等をはじめとして約三十軒であるが、その資本金は、たち吉の最高七八〇万円(昭和三十六年)で他は何れもそれ以下である。なお、問屋の主なる販売先は、東京方面四五%、阪神地区二〇%、京都地区一八%、九州方面六%、東海地区五%、北海道三%、その他三%と推定せられ、その取扱商品は家庭用品五〇%、割烹食器二五%、茶華道用品一五%、装飾用品一〇%となつている。

註、戦前生産業者の問屋との取引状況は、その八〇%が、問屋の註文品、二〇%が見込生産品であつたが、問屋の機能回復と、生産業者の地位向上がみられてから、この比率は逆に見込生産が約六〇%に増加し、註文生産が四〇%になっているという。

(京焼問屋の他産地からの仕入の問題)

戦後、京都の問屋の中で、他産地品のみを扱う業者を除き、主として京焼を仕入、販売する問屋三十七軒について、昭和二十八年の京都市商工局の調査したところによると、総仕入金額の約一六%を他産地から仕入れている。この仕入について問題とされるのは次の二点である。(この他産地からの仕入品は、同二十八年以降も漸増の傾向にある)

- (1) 他産地からの白生地仕入れ(これは他産地からの総仕入額の約五四%)
- (2) 有田からの仕入れ

これらの点につき、京都市は次のような意見を述べているが、その後、この種、白生地及び完成品の仕入れが逐時増加しているのを見ても注目せられる意見であり、問屋は勿論、製造者も深く反省するとともに、対策を必要とする。

(他産地からの生地の仕入れ)

この仕入金額は総仕入金額の九%に過ぎないが、この仕入金額こそ問題がある。即ち生地の仕入金額のうち約八五%は瀬戸、多治見方面より

の仕入であり、同地方の販売価格は京焼の約三分の一であり、この数量を換算すれば莫大なものがある。これは、京焼問屋の上絵加工により「京焼」という古いのれんの下に売出されるのである。

京焼問屋がなぜ上絵物をはじめなければならなかったか。京焼がその高価性を売物にして世人が納得した時代ならいざ知らず、著しく低下した戦後の消費水準のもとでは、京焼はその売手市場を確保することができなくなってしまう。問屋自身も資力に乏しく、高価な商品をかかえて涼しい顔をしながら時勢を待っていることは不可能な時代になった。この情勢下に問屋の生地加工がはじまった。京都には主として問屋に専属すると思われる約十の上絵業者がある。安価な生地を購入し、これに上絵を施して販売する最も安易な加工業が、既に問屋によつて開始されたと見られるのである。

次に、地元の製造業者は、なぜ問屋に生地を提供しないのかというと、価格が引合わないことと、工芸的製品の製造を特徴としているところから、このような規格品の生地を製造する余力を持たなかったという二点と思う。

(有田からの仕入れ)

有田の製品は、その品質品目等が極めて京焼に近似し、産地の実情は、原石の良品を安価に入手できる有田の利点を除いては京都と酷似している。近年の有田の活躍は目覚しく、京焼に近い意匠と安価性において、いたる所京焼市場に進出してきた。

有田物が京焼まがいの低価品であるということ、京焼の競争者であるという二点からも、京焼問屋の有田製品の取扱には慎重を要するとともに、製造者はこれらの対抗手段についても一段と努力を要すると思う。

(問屋の実態)

昭和三十四年京都市商工局調査による問屋のうち、卸を主とする業者、三十三軒の実態は次の各表のとおりである。

- (1) 組織別
個人 一六
法人 一七 (内、株式二三、有限四)
- (2) 創業年代

- 明治以前 一、 明治 六、 大正 八、 昭和戦前 八、 昭和戦後 一〇
- (3) 資本金額 (法人のみ)
三〇万円以下 二、 三十一万—一〇〇万円 五、 一〇一万—二〇〇万円 三、 二〇一万—三〇〇万円 三、
三〇一万—五〇〇万円 三、五〇一万円以上 一

(4) 従業員

一—五人 一六、 六—一〇人 一〇、 一一—一五人 二、 一六—二〇人 二、 二一—三〇人 一、 三一人以上 二

(5) 取扱商品

	〇%	二〇%以下	二一—五〇%	五一—八〇%	八一—一〇〇%	計
家庭用品	七	四	九	九	四	三三
割烹用品	一一	一二	七	一	二	三三
茶華道用品	一七	一〇	〇	一	五	三三
装飾工芸品	一四	一五	二	一	一	三三

仕入商品及地区別仕入表 (単位千円)

	五条清水	日吉	泉涌寺	市内三地区外	瀬戸多治見	佐賀長崎	その他	計	%
家庭用品	六五、九〇一	七〇、五六四	六七、三五三	四、三四四	七五、二六六	五、一四九	三、九二二	二九二、四九九	四〇
割烹用品	二六、一四三	二九、四八五	二四、二七一	三九五	四三、七二七	七、一九二	三〇〇、一三一	五一三、一八	一八
茶華道用品	二六、七九〇	一九、四〇五	二九、二六五	一、五〇二	一八、六〇八	七五	三、七六九	九九、四一四	一四
装飾工芸品	四一、八六四	二三、七一二	二二、六六六	三〇一	五〇、二七六	一五〇	九、四六六	一四八、四三五	二〇
生地	九〇〇	二、四五五	四、四四二	〇	二八三	〇	六、〇八〇	一〇、一〇〇	一
その他	一八、四六三	一、六七八	一、八五〇	二、五四一	二一、四二八	三、七五〇	八三八	五〇、五四八	七
計	一八〇、〇六一	一四七、二九九	一四九、八四七	九、〇八三	二〇九、五八八	一六、三一六	一八、二九五	七三〇、四八九	一〇〇
%	二五	二〇	二一	一	二一	二	二	一〇〇	

商品販売地区別表

	京 都	阪 神	東 京	輸 出	そ の 他	計	%
家庭用品	一一五、四六二	八二、八八八	一七九、九〇〇	二六、三五三	三七、四七七	四四二、〇八〇	三九、〇
割烹用品	七〇、二七七	二五、九〇〇	八八、五六三	一、二六八	一五、三二三	二〇一、三二一	一七、八
茶華道用品	三五、八二九	二三、八二四	四一、六一七	一、〇九〇	四三、七四一	一四六、一〇一	一二、九
装飾工芸品	九七、〇三五	三六、六二四	五二、三四五	三四、七二六	一八、九五五	二三九、六八五	二一、一
生 地	一、二二三	〇	〇	〇	七、八五五	九、〇六八	〇、八
そ の 他	五、三〇七	七、九四三	七、三〇〇	一四、六九六	五八、六七四	八三、九二〇	八、三
計	三三五、一二三	一七七、一七九	三六九、七二五	七八、一三三	一八二、〇一五	一、一三二、一七五	一〇〇%
%	二八、七	一五、六	三二、七	六、九	一六、一	一〇〇%	

4 輸 出

最近の京都陶磁器の販路は国内向を主とし、輸出は碍子を除いて僅少である。しかし過去の輸出実績をかえり見ると華々しい歴史を有している。即ち栗田陶器の進出華やかな頃（明治十年から四〇年頃）では、その生産額の六〇〜八〇%が輸出され（当時全国陶磁器輸出では、せいぜい生産額の三五〜五〇%どまりであつた。）ていた。大正末年に至り、栗田焼の衰退とともに輸出は急低下し、昭和に入つて、今次大戦では生産額の約一〇%内外にとどまり、戦時中は全く杜絶した。

註、この間進駐軍により土産品、進物品として陶磁器が珍重され、昭和二十二年八月から十二月に至る間でも一五〇万円以上の需要があつたといわれている。

昭和三十五年までの一般陶磁器輸出額は別表第二表の示すとおりで、概略二十八年五、〇〇〇万円、二十九年、二、七〇〇万円、三十年、三、〇〇〇万円、三十一年、三、二〇〇万円、これは美術工芸品を主としている。又碍子類は大体盛況を持續し、特に三十年は二億三、〇〇〇万円に及び、濠洲向一億一、八〇〇万円、印度向、六、七〇〇万円余となつてゐる。その後も、三十一年、一億九、〇〇〇万円、三十二年、一億五、〇〇〇万円、三十三年、一億四、〇〇〇万円、その輸出依存率は相当高いといえよう。

昭和二十一年日本陶磁器交易株式会社が、陶磁器輸出振興株式会社に変更され、更に昭和二十四年の秋、貿易再開により、現在の日本陶磁器輸出組合に組織替えされて我国の陶磁器輸出も遂次増加するとともに、一方特需による需要も伸長してきた。

京都輸出品生産加工実績調査報告書（京都市の委嘱により京都貿易協会調査）によれば同三十三年中の輸出総額は一億五、三〇〇万円、このうち碍子は一億三、九〇〇万円、一般陶磁器一、四〇〇万円であり、仕向地では、陶磁器は、直接北米向七〇〇万円、国内渡五〇〇万円、その他となつてゐる。碍子では東南アジア向一億一、八〇〇万円が主である。同三十四年の報告書では、輸出自向生産加工実績として陶磁器、九五二万円余、碍子、六、七七二万円余、計、七、七二五万円余となり、その仕向地は、陶磁器、直接北米向四〇〇万円、碍子は東南アジア、二、二〇〇万円、オーストラリア、三、一〇〇万円等が多い。

註、1 三十四年の調査には仕向地が漠然としているもの及、J・C国内渡のものが除かれ、又一般陶磁器、碍子とも国内市況の活潑により、国内需要にむけられるものが多く、他面碍子では、松風工業が、再建途上のため、生産が未だ充分でなかつた等に留意すべきである。

なお、この他に、三十四年中に、京都の貿易業者扱いの他産地陶磁器輸出額が三、四〇〇万円あることがあげられる。
2 昭和三十一年財団法人日本陶磁器検査協会が設立され、京都からの輸出品は一切この協会の京都出張所を通じて検査されている。

又京都貿易協会調による昭和三十五年中京都における全産業の輸出品生産加工額は二四四億円で前年比六〇億円の増加をみているが、この中市内生産にかかる陶磁器輸出額（碍子等含まず）は総額一、五五〇万円であるが、その仕向地先は北米四六二万円を始め、欧州九五万円、オーストラリア四一万円、J・C国内四〇六万円、その他四六六万円、仕向地不明五〇〇万円となつてゐる。

5 陶 芸 界

京都は美術工芸の中心であり、又陶磁工芸の古い伝統の上に立つていただけに、陶芸作家が最も多く集まつていて、きわめて高い水準を維持している。

これらの陶芸家を大別すれば、日展系（旧官展）と、在野系に分れ、その他に京都の最も古い伝統と家系をつぐ、伝統陶器を作つてゐる人々がある。今これを分類すると次表のとおりである。

日 展 系 (旧官展系)					会 流 名
無 所 属	光風会工芸部 (京都支部)	搏 壇 会	青 陶 会	京都陶芸家クラブ	創 立
	(明45)	昭26	昭27. 6	昭23. 12	主 宰 者
			楠 部 弥 式	清 水 六 兵 衛	
伊東翠嶺、内田邦夫、勝尾青竜洞、寺池陶妹、清水洋、道林俊正、堀岡道仙、 沢田宗山、新井謙也、河合卯之助、八木一紳					構
松風栄一、久保駒太郎他数名、毎年春期に公募展を開く 註 光風会は旧官展系洋画家を主体としている					成
浅見隆三、伊東陶山、叶光夫、河合喜燕、楠部弥式、滝一夫、宮下善寿					
会員 伊東奎、市川通三、市川広三、今井政之、岡本和郎、桂寛、加藤巖、川上徹、北村暢男 熊本喜一、阪口考、島一郎、寺池静雄、堀岡美、林平八郎、長谷川泰弘、長谷川勇、八田伸 松本為佐視、米沢久 等若手陶芸家を主とする					
このクラブの中に、陶玄会、白泥社、粘土会等の研究会がある。					
中谷小太郎、長谷川重一、万代正三、繁原修丸、森里良三 細川秀年、武岡信夫、富永脩、丹羽好二、浮田武司、阪野鳳洋、西村源治、宮川亮介、今堀 滝井与志司、加藤庄造、小川武雄、川尻一寛、宮川三喜重、小峠秀夫、山沢松重、宮川香齊 安田友彦、新開晃、河合磐徳、竹内真三郎、山崎昭、清水正次、大丸谷辰男、諏訪修、草加春陽 桶谷定一、片山辰之助、通次寒斎、谷口道仙、桶谷達、天野達夫、鈴木健司、前田正範					催
會員 森野嘉光、河合栄之助、新開寛山、井上治男、藤平伸、谷口良三、小川欣二、山沢義輔					
京都地方展					
京都他一発表会					
京都一研究発表会					
京都一新作発表会					

在 野 系					
日 本 工 芸 会	無 厭 会	四 耕 会	国 画 会	走 泥 社	新 匠 会
昭30	昭22. 2	昭23. 10	昭 3. 4	昭21. 9	昭22
近畿支部長 石川芳次郎		宇 野 三 吾		八 木 一 夫	顧問 富 本 憲 吉
無形文化財に選定された在洛工芸家を中心に全国的組織の団体である。陶芸部門に石黒宗磨 宇野三吾、宇野宗麿、近藤悠三、清水卯一、鈴木清、辻晋六、富本憲吉等					
旧官展系特選級作家及び旧技術保存作家で組織される(山崎光洋等)					
宇野三吾を中心として結成され、美術工芸家の全国的団体であるが、陶芸家を主軸としてい る					
宇野三吾、宇野瑞子、林康夫、三浦省吾、土本真証等					
柳宗悦、河井寛次郎、浜田庄司、富本憲吉等の民芸運動を主体として結成せられた会 この会の客員に河井寛次郎、会員に河井武一、上田恒次等がある					
前衛的な作家を中心として結成されたもので工芸の総合的研究を行なう。 同人に、河島浩三、叶 敏、能倉順吉、森里忠男、鈴木治、藤本能道、山田光、八木一男等					
昭和二十二年新匠工芸会として発足、同二十六年新匠会と改称 近藤悠三、鈴木清、徳力孫三郎、徳力牧之助、福田力三郎、山田碧等 会友に安田茂郎等					
京都研究会					
東京一研究発表会					
京都一研究発表会					
東京一公募展					

6 絵 付

其 他	
美 工 窓 園	京都伝統陶芸家協会
昭33. 4	昭35
清水六兵衛	永 楽 善 五 郎
市立美術工芸、絵画専門、美術大学の各卒業生で陶芸に従事している人々の集団	京都の伝統陶芸家発展のため旧技師保存作家により結成されたもので現会員二十七名。 永楽善五郎、高橋道八、三浦竹軒、叶松谷、沢村陶哉、中村東洗、山崎光洋等が運営に当たっている。
京都で年1回展覧	東京都等で年1回以上展覧

京焼の絵付の変遷、経過については各篇毎に各々その一部を記述してきたところであるが、今ここにその現況と上絵付について概説する。
京焼の絵付は明治中期までは中国陶器、特に明清時代の絵付けの模倣と、仁清、乾山等の流れを引いたものと、日本画の所謂、ツケタテ物、南画風のものがあり、下絵具では呉須絵と鉄絵に限られ、上絵では和絵具を主として時に西洋絵具を使用し又、下絵、上絵を併用したものもあつた。

即ち、この時代の画工には、磁器には呉須画の祥瑞風のを彩画し、陶器には日本画風のもので幸野樸嶺の流れを引いた日本画家の指導を受けたものが多く、又その画工に弟子入りして修業したものが多かつた。

明治二十九年、京都市立陶磁器試験場の設立後は、京都高等工芸学校の中沢岩太校長の關係から同校の浅井忠、武田吾一、神阪雪佳等が指導をはじめ、更に試験場の職員の菊地左馬太郎、小川千甕、福田直一の指導、考案によるエジプト、ギリシャ等の古代図案、或は独逸、米国等の新刊図書の紹介と指導による「ハイカラ」模様が流行し、画風が一変された。これには京都高等工芸の図案科、京都絵専、東京美術其他の工芸、美術關係の出身者の協力も大きな力をなしている。

明治四十三年、陶磁器試験場の技術者養成のための伝習機関に新たに普通科を併置し、ロクロ、陶画の二科を置き、工人を養成してからは京都の陶画はこの出身者が主導的地位に立つていた。

大正八年、試験場が国立に移管されてからは、福田直一、水町和三郎が指導に当り、製作見本を展覧して業界に刺激を与え、一方、業界にも、京都高等工芸、絵画専門、等の出身者が中心となつて、陶画に新しい作品を提供している。

なお、前記「ハイカラ模様」の流行により、それに使用する下絵具類は前述の他、緑、茶、赤、黄、黒等の各色が試験場をはじめとし、業界からも研究、新製され、専門業者を通じて提供されることとなつたのである。

上絵付は前述した陶画の変遷とともに、その画法や絵具にも新しいものが注入されてきた。近年、陶磁器試験所、市工業研究所、市工芸指導所等により研究された低火度上絵具の新製等により、新しい時代に應じた華やかな上絵付が見られるようになった。

上絵は一貫作業設備を有する業者の他に、小規模業者の多い京焼のために欠くことのできない上絵業者（昭和三十六年末、個人一七、法人三）により彩管をふるまわれているのであるが、ここでは上絵付専門業者のことを若干、記述する。

明治四十年頃、上絵工場の一部が名古屋に移転したが、粟田地区には錦光山、安田、楠部等の工場があり、錦光山は十余の絵場を持ち、一絵場には十名から十数名の画工がいたといわれ、安田、楠部其他を合して百名以上の画工があつた。其後、輸出の衰微により明治末期頃には、友禅の絵かきに転向するもの、内地物（地物）の絵付に入るもの、自家に錦窯を築き、上絵付を専業として行うもの等ができてきた。これが京焼における上絵付業の分業化したはじまりといわれる。そのはじめの人は中山萬圃であり、この人は日本画家、久保田米圃の弟子で、南画にも達し、最初、輸出物を描いていたが後、地物に変わり、海老、かに、達磨等が得意であつた。この頃には、上絵業界に、前記、中山をはじめ、中谷三松、藤井次郎三郎、北村光山、吉村、景井、伊吹新次郎、覚幸仁三郎、野口利三郎、等があり、清水坂の土産品として素地絵付けの門井、森、岡田等の人々があつた。

この頃の上絵には大別して、貿易風と地物風の二つの流れがあり、貿易絵は主として、四条派の絵をそのまま写したものが多く、幸野樸嶺等の絵手本から採つたものが多い。

註、明治初、中期の絵付には花鳥・山水・人物（婦人風俗画）が多く、密画で骨書の上に彩色され、その上に消金で金書したものがあり、その技術では今日でも真似のできない立派なものが多い。

又当時の画工の中には後に一流の大家となった人もあり、菊地梨月もその一人である。その他にも西川蓼紅、三木星光等かくれた名人といわれる人もいた。

明治中期には一つの技法として、イチチンで盛上げた上から金を塗った「めちや絵」というものができて、武者画がかかれ、又黄盛が流行し観音、羅漢等仏画が書かれた。

大正に入つて貿易の絵付の衰微とは反対に地物の絵付が上昇してきた。この頃の絵には単純な運筆物が多く前述の、ゑび、かに、達磨等に、菊蘭、梅、竹、四君子等が描かれた。生地には仁清素地の土瓶、鉢等が主で磁器では染付の色差しが見られる程度であつた。又一部では栗田茶器に貿易風の俗に金筆といわれる絵付をして土産物として売られるものもあつた。

大正期の手法の変化として注目すべきは、同十年頃、覚幸仁三郎によつてゴム印がはじめられ又、新窯から電気窯に改良せられたことであり、昭和初年に至る三、五年間に上絵は殆んど電気窯焼付になつてゐる。

なお、模様は大正末期より復古調が見られ、仁清、乾山、木米等の写しものが目につき、能画もよく描かれたものであつた。

業者はこの期間に稲垣富之、末浪末次郎、桂与市、中川楓山等の創業が見られる。

昭和になり御大典の土産品の要求と、国内需要の伸長が見られ、割烹食器では白無地に上絵をしたものが求められるようになり、昭和七、八年頃よりは、湯呑、飯茶碗等にも、白地に上絵付するものがあらわれ、又うるし巻の技法もはじめられ、業者も逐次増加して、相互の親睦研究を目的として任意組合を結成するに至つた。(昭和十年頃の業者は四十三)しかし第二次大戦の影響と企業整備により、転産業が行なわれ、十六名の残存業者により京都陶磁器錦窯有限公司(代表取締役、三田寅吉)が創立された。

昭和二十年終戦により再び旧態制に復し、京都上絵付組合(組合長、中村正二、任意組合)を組織し、上絵デザインの研究、講習会、展示会等を行つたとして開催し業界の発展に寄与している。現在会員十七名。これら上絵付業者の実態を昭和三十六年十一月の市商工局調査より抜萃すると、

註、このデータは、上絵業者のうち、法人二、其他六を主体として集められたものである。

規模別事業所数	一〇四人	四、	五〇九人	四
生産額			一、四五六万円	
受注先別比	地元メーカー		一七%	

地元問屋	八〇%			
他産地メーカー及問屋	二、八%			
その他	〇、二%			
受注製品産地別比	京	九二、三%		
	他産地品	七、七%		
品目別加工額比	家庭用品	四六、五%		
	割烹用品	二五、一%		
	茶華道用品	二三、二%		
	装飾品	四、五%		
その他	〇、七%			

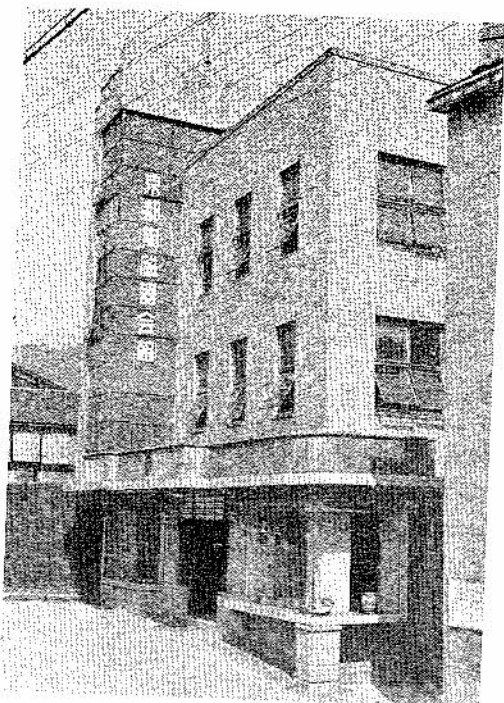
昭和三十四年末には、清水焼製販協同組合の発足により、京都では古く明治代の京都陶器会社解散後久しぶりの転写による絵付が行われこの方面にも新機軸を案出した。

戦後における上絵は、金銀を使用したもの又は高度の技術を要するもの等高級品が多くなり、戦前の比格的簡粗なものに比して、華麗なものが多く、又観念的には上絵より表面装飾又は表面デザインといわれ、創作が尊重されることとなり、上絵業者はデザイナーとして研究、精進すべき時代となつた。

7 業者団体及び組合

業者の組合、団体は(昭和三十六年)、財団法人一、協同組合及企業組合一〇、連合会一があり、協同組合は、ほとんどが昭和二十五年、中小企業等協同組合法施行を機として、設立されたものであるが、目下活潑な事業を展開しているものは数組合にすぎない。最近業界内部よりこれら組合を整理統合して、大同団結の必要性が認識されつつある。

中小企業等協同組合 昭和三十七年二月					代表者名	
組 合 名	業 種	地 区	成 立 年 月 日	出 資 額	主たる事務所の所在地	代 表 者 名
京 都 窯 業 (協)	陶磁器製造業	京都府乙訓郡	二四・七・二七	八五〇千円	東山区五条橋東四丁目四三二	谷口恒三郎
京 都 陶 業 (協)	〃	京都府	二四・一〇・一九	五〇	下京区東七条川端町六	玉川直道
京都電機工業(協)	電気・工業・紡績 理化学用陶磁器	〃	二五・三・二五	五、六〇〇	伏見区深草平田町五の一	西村与三吉
京都府陶磁器(協)	陶磁器製造業	〃	二六・九・一五	一、四五七	東山区五条通東大路東入白糸町五七〇	沢村藤四郎
陶 栄 (協)	〃	京都市	二六・一二・二四	九四〇	〃 泉涌寺東林町七	富田栄治郎
日本セラミック(協)	〃	〃	二八・一二・二六	一、五〇〇	伏見区深草正覚町一四	若林重藏
五条陶磁器事業(協)	〃	〃	二九・六・二	一四〇	東山区五条橋東四丁目四五〇	浅見五郎助
京都輸出陶磁器	〃	〃	二九・一一・一八	四五〇	〃 今熊野柳ノ森町三七	前田政一
京都陶立(協)	〃	〃	三〇・三・一二	六四〇	〃 泉涌寺東林町三二	加古徳次郎
共立窯業(協)	〃	〃	三〇・五・九	二〇〇	〃 今熊野宝蔵町七〇	松本 華
京都泉涌寺陶業(協)	〃	〃	三〇・五・二六	六七五	〃 泉涌寺東林町二九の二	加藤弘俊
京都陶磁器商工(協)	〃	〃	三一・三・二六	二、二〇〇	〃 今熊野日吉町二五	福田松平
日吉陶磁器事業(協)	陶磁器製造業	〃	二五・二・二七	五〇〇	〃 今熊野南日吉町二五	福田松平
日本電磁器工業(協)	陶 磁 器	京都市	二五・四・七	四四〇	〃 五条橋六丁目五七〇の三	谷口恒三郎
東 山 工 匠 (協)	〃	京都市	二五・四・八	六	〃 東大路新林上橋下町四三八	菊間俊雄
京都チタン磁器工業	電・気工業・紡績 用チタン磁器	京都市	二五・三・三一	四〇〇	〃 五条通東大路東入白糸町五七〇の三	浅井国造
泉涌寺陶磁器事業	陶磁器製造	京都市	二四・一二・一七	二五〇	〃 泉涌寺東林町三二	北本忠勝
清水焼製販(協)	新しい土産品製造	〃	二四・九・二七	九五	〃 東大路五条上ル梅林町五七六	若林重造
京都陶磁器卸(協)	〃	〃	三五・二・一	五	〃 五条大橋東五丁目五六一	前川清太郎
京都清水焼(協)	商標法に基く清水 焼団地商標の獲得	〃	三七・二	〃	〃	若林重造
京焼団地造成(協)	京焼団地造成	〃	三六・一〇	〃	〃 泉涌寺東林町	加古徳次郎
泉涌寺同業会(任意団体)	作家、生産業者	〃				



財団法人 京都陶磁器協会
(旧京都陶磁器工業組合の建築で昭和11年竣工)

財団法人 京都陶磁器協会

昭和二十八年三月二十七日、業界全般のために公益事業を行うため、旧統制組合の資産を母体として、財団法人京都陶磁器協会が設立された。(理事長、若林重造)

設立と同時に、さきに工業組合所屬陳列所として設備された場所に、業界の啓蒙、啓発、宣伝、教育と共に、京焼の陳列販売を実施し、京都陶磁器協会及び販売部として経営している。

京都陶磁器協会が、前記の目的を達成するため、その主軸となり又は、官界、業界とはかり、その外郭的事業として盛立ててきた事業はつぎのとおりである。

イ 京都陶磁器意匠保護協会

昭和三十三年四月、京都陶磁器協会と、京都府、市の協力により設立された。従来、やかもすると、「京焼はデザインの提供地」であると呼ばれ、他産地は勿論、業都自体においても、新しい意匠、デザインの盗用、類似品の生産をしてきたものであつて、折角苦心、創作した作品が漸く市場に出るや、月を経ずして類似品が大量生産、廉価品で市販される現状で、全く京焼業界としては、縁の下力持ちの状態であつた。これを最低限度に保護し、考案者、創作者の意欲を助長して、更に意匠技術の改善向上をはかるために設立されたものがこの協会である。その目的を達成するため、毎月審査委員会を開催し、保全登録を行い、業者に対しては、毎年一回、清水焼デザインコンクールを開催して、新しい京焼デザインの改善向上に努力している。(会長、若林重造)

ロ 清水焼デザイン研究会

会長、辻晋六、京都陶磁器協会と京都市の斡旋により、業界青年層の新しい京焼デザインを指導研究のため昭和三十五年十一月創立された。毎月、陶磁器会館で、業界、学界の専門家を講師に招き、研究、講習会を開催している。

三十四年十二月設立された。この組合の目的はレール物（他地方よりの購入）追放を主眼として発足したものであるが、転写技術の不充分、デザインが地方物と余り変りがなかつた等の為、受注高が少なく組合の機能を發揮できず、三十六年二月には、根本的に体制を立直して、当初の目的達成のため邁進することとなっている。（理事長、若林重造）

8 伏見人形と京陶人形

伏見人形は土師部が変遷して伏見人形になったものといわれ、鵜幸右衛門の創始と伝えられ、徳川初期より造られたが、元禄前後の文献にも伏見人形の記録が見られる。文化、文政の頃は盛業をきわめたらしく、十返舎一九の東海道膝栗毛にも記されている。

また全国八十有余の産地の土偶は、直接間接に伏見人形の系統を引いているといわれる。

この伏見人形も明治の始めから、セルロイド人形や、類似作品におされて漸減し、同四十年頃には懐滅の一步前となつたが、現在、本町二十二丁目の丹嘉、大西新太郎等が之を復興して漸く伏見人形の名声を維持している。

京陶人形は伏見人形に比してその歴史は新らしく「京陶人形」という名称も昭和三十三年一月京都市長高山義三の命名によりはじめて統一された名であり、それまでは、京博多、土人形、清水人形等と雑多な呼称が用いられていた。

この人形の歴史は、京焼と共に置物として陶器の人形やひねり人形が製作されていたのがはじまりであり、清水附近の窯跡よりの出土品によつてもあきらかである。

明治のはじめ頃には、清水三丁目に、ひねりの羅漢や道釈の置物を製作していた村田永翁、置物人形の河本、壬生面の島田庄太郎、釉がけ磁器人形の吉沢仙八、安福平七等があり、同中期には、清水二丁目で河原林平太郎が、原色の亀、蛙、蟹、犬、鳩笛、金太郎等の土俗人形、井上某が豆人形を製作して売り出した。

この間栗田では桂次郎吉が洋館等の模形を、同三十年頃には伏見で石田菊次郎が稲荷の土産品を作り、三十五年頃には藤林重郎、忠四郎、矢五郎兄弟がノ焼人形の着色を考案し、同四十年頃には鈴木鷹四郎が洋風人形等の製作をはじめ業界に貢献した。

この頃、栗田の貿易人形の進出により、この原型と、陶器業者の置物の原型需要の増加により、博多の大山朝真、宮野恒雄、竹野隅太郎、月谷

はつ等の傑れた彫刻師が相ついで入洛、これらの人々により新感覚の人形、置物原型を提供するとともに、陶土人形の自作販売をはじめた。この時代に妹尾嘉平が「合せ顔料」を考案して人形の色彩に一新期を画している。

大正時代に入つて、初年に、藤林矢五郎が輸出向の盆景人形、博多で活躍した川島元太郎が入洛して大正即位大典の人形、布袋、達磨、御所、木目込人形、前野寅吉が御所豆人形を製作している。又、錦光山商会、ミカド商会、村上商会、洛永社、敷島商会等の輸出入形は、安福平七、森敬三、柴田初次郎等が製作に当つた。

大正中期には博多から佐野吉太郎、讃岐から宮下米一等が入洛して夫々その特色を發揮した。

同十年には京都大丸で吉川観方考証の時代風俗人形の頒布会の開催があり、その制作のため井浦狂阿彌（東京）有岡米次郎（博多出身）を招いている。

註、有岡米次郎は元博多人形同業組合副組合長で其門下生としては日展の鹿兒島寿蔵（紙塑人形無形文化財）、川島英夫等がある。

大正末期には石川の後藤久太郎が、京都で博多の森清次郎（後フランス人形に転向）を招いて時代物、情緒人形等の土産品の製作に乗り出している。

昭和初年には博多の原松風（由良之助、補助人形を得意とする）一木八右衛門（佐野重太郎、岩本務等と共に三栄商会を造る）をはじめ、林岩吉、堀江直記、岡良藏、中田金次郎、飯田久夫、宮崎琢磨、一木要次郎、牧文六、牧山光夫、岡田菊次郎、中村清、藤井二郎、原田練吉等が相ついで入洛して、博多の技術に京都の絵画彫刻の技法をとり入れ、これらの人々を中心として京陶人形としての地歩を築いた。

昭和九年、人形に有害色素使用の問題が起り、法廷に持出されたが、「人形は置物」なりとの主張が認められ不起訴となつた。この機に結成されたのが、桂正次を組合長とする京人形製造組合である。（会員六十三名）

同年の京都陶磁器工業組合の結成には人形部会（部長、大山朝真）として参加し、同十六年には大戦のため、企業整備を行い、次の二会社に統合せられた。

京都玩具人形有限会社（有岡米次郎）五十八名

京都窯業株式会社（吉沢菊太郎）三十五名

終戦後再び組合が再組織され（現理事長原四郎）又、昭和二十九年には、原松風、宮下米一、村田陶苑、高橋毅彦、大山保秀等の発起により、美大教授、辻晋堂の指導による人形研究会を組織し、毎月、モデルの使用による基礎技術の研究等を開始し、子弟の啓発に努めると共に、三十三年四月、京都市後援による「京陶人形展」を開催、爾後毎年、秋季に丸物画廊で続開、好評を得ている。

以上のとおり京陶人形も遂年発展の道を辿り戦前の哀愁調の叙情人形、歌舞伎人形、スポーツ人形（森、柴田、桂、吉沢、能勢、矢部、橋村、森下、桐野、後藤、太田、安藤等の製作）の需要は全国に拡大され、更に藤林の壁掛や御所人形の丸山、島田、森、藤原、岩崎、大井、和田、小物の岡島、矢橋、山根、加納、吉川等相つぎ、村田の東山人形、北村の能人形、原の能面等により、近年稀に見る盛業を見るに至り、東の京都、西の博多として、我が国の代表的産地の地歩を固めるに至った。（この稿、京陶人形製作組合及び川島、桂正次、吉沢の各氏よりの資料による）

第二項 電 磁 器

京都の電磁器は清水焼の関連産業として、明治二十年前後に、初代高山耕山、京都陶器会社の碍子製造にはじまり、（それまでは、瓶栓などを主として製作してきた）明治中期頃には、石田源次郎工場でもローゼット（内線器具）ソケット等を製産し、明治末年には、水力電気開始事業の活潑化に伴い、五、六の工場で、低圧碍子、ローゼットの生産を開始したが生産額には未だ見るべきものがなかった。

ついで明治三十九年には松風嘉定により、紀伊郡深草（伏見区深草）の松風陶器合資会社が（後、松風工業株式会社と改称）設立され、京都陶磁器試験場長、藤江永孝、京都大学教授工学博士、小木虎次郎等の援助により碍子の研究をはじめ、普通高圧碍子の研究に成功、ついで特別高圧碍子の製造を始めた。これにより京都の電磁器は一躍名声を博し、長足の進歩をとげるとともに、海外輸出の途もひらけるに至った。

この松風陶器の成功に刺激され、一般陶磁器製造から転業あるいは兼業する者が増えた。しかしこれらの業者の製品は内線用のもので高度の特殊技術、電気試験設備等多額の設備資本を要する特高碍子等は生産されていないが、その製品は一般陶磁器と同じく、ろくろ成型が主で、低圧碍子、金型物とも、品質は優秀であり、瀬戸等他産地品を凌駕している。

明治末年の電磁器製造、販売業者は次のようである。

松 風 陶 器、 石 田 源 治 郎、 伊 藤 金 次 郎、 木 村、 亀 田 勘 三 郎、 竹 内、

平 塚、 徳 田 富 吉 郎、 加 藤 由 吉、 浅 井 国 造、 吉 田、 今 堀、
吉 見、 松 本、 玉 井

更に大正三年、第一次世界大戦の勃発により、内需用の、内線器具、ローゼット等の需要は旺盛となり、これに伴ない生産技術も遂次近代化の傾向を見せ、金型成型、石膏型等の高度技術を全国に先がけ導入し、小規模ながら量産化もすすみ、同四年には陶磁器生産額の約二十三％を占めている。

但し、この頃より生産設備の積極的改善を図り、登窯より倒焰式石炭窯に転換してきた瀬戸方面の、量産形態に比して、松風工業を除けば、相変わらず家内工業的段階を抜けきれなかった。

現在府下電磁器工業企業数は約三〇事業場で、大規模のものとしては前記松風工業があり、その他には、京都電磁器工業協同組合があり、十三事業場がこれに加入し、又任意団体として陶華会がある。

電磁器企業を地区別に見ると、一般陶磁器の関連産業として発達してきた関係から二十八事業場が東山地区に集中し、他は東九条、乙訓郡長岡町等に及んで居る。又企業の創業は概して古く、昭和二十年頃までの創業が圧倒的に多い。

企業の分布は次のとおりである。

清水五条	十一	日吉町	四	泉涌寺	十二	乙訓郡	一	その他	二	計	三〇
（経営規模）											

企業規模では松風工業の資本金一億円、従業員約三〇〇（トンネル窯二基、単独窯六基等）を除くと、中小企業が多く、松風を除いた二十九企業では資本金では四〇〇万円を最高とし（企業平均一一〇万円）、従業員では平均二十余名となっている。

松風工業は終戦後経営不振となり、不況を続け、昭和三十五年二月、松風陶業株式会社（資本金二、〇〇〇万円）が、第二会社として創立され松風工業の設備を利用して生産を始めている。

電磁器の焼成は、松風を除いては主として登窯、石炭窯を使用し、大きい企業で五基、小企業では貸窯を利用している。但し最近では遂次、登窯より倒焰式角窯（石炭窯）に移行しており、重油窯もみられるようになった。

原料は、協同組合よりの共同購入と、日本陶料株式会社、長谷川陶料店等より仕入れ、中には他地方より購入するものもあるが、結極は瀬戸方面に比して割高であり、原料費は原価の約二二%にも上るといわれ、業界の大きな悩みの一つである。

又石炭、薪等は近畿地区の間屋仕入である。

(生産と販路)

電磁器は近年の電力需要の増大、発電、配電工事の伸長に伴い、活況を示し、昭和三十二年、府統計課調査の生産動態統計調査によれば、その生産額(工業用品を含む)は、四億六、二二八万四千円となっており、その内訳は

電気用品	三億七、九一四万三千円
工業用品	四、八八四万二千円
理化学用品	三、四二九万九千円

となつてゐる。

その販路は、電気用品では、京阪神、東京の電力会社、電機用品メーカー向が主でその内訳は

阪 神	五四、一%	京 都	二九%	東京地区	一二、七%
-----	-------	-----	-----	------	-------

輸出(主として阪神方面の貿易商社経由)は台湾、東南アジア、印度である。又理化学用品は、京阪神の製薬会社、病院向けとなつてゐる。

電磁器、工業、理化学用品は前述のとおり、原料高と更に労務費の高騰のため、瀬戸方面の製品より割高となり、生産コストの低減と販売価格の維持、販売ルートの確保が望まれている。

なお、この他に、特殊磁器製造を始めて昭和二十五年頃より急速に発展した株式会社村田製作所があり、東山区山科を中心として、長岡町、福井県に近代工場を有し、弱電、通信機部品製造の花形として登場してきたのは注目すべきことである。

同じく特殊磁器製作方面に最近京都セラミック株式会社が設立され中京区西ノ京原町に工場を設けて活発に新興工業に寄与して居る。

第三項 その 他

1 労働事情

大正以来活潑な運動を展開してきた京都陶磁器労働組合は、今次戦争のため昭和一六年(一九四一)解散を命ぜられ、産業報国会にきりかえられたが、終戦とともに、いち早く組合が結成され、同二十年十一月、再び京都陶磁器労働組合の発足を見た。更に、二八年、三二年十月、日吉地区を中心とする賃上斗争を機として、化学産業労働組合同盟に加入し、団結を固めている。

以上の組合活動の結果、賃金形態も、戦前の出来高給が、漸次、日給的生活給になつてきたが、成型工(ロクロ工)には尚出来高制が多く採用され、絵付工には日給と出来高給の混合型が多い。又裏師(裏場工)(窯焚、釉薬かけ、各工程間の持運びの雑役等を行うもの)には主として日給により支払われている。

2 京焼団地造成

新しい時代に対処するため京焼の伝統の味を生かし近代的センスを盛つたよりよい品物を、できるだけ安く提供して、多くの愛好者を得ることが京都業界の大きな課題であるが、この目的を達成するためには、企業の合理化、設備の近代化が必要であり、これがためには先づ適切な規模を採用せねばならない。

現況を見ると、既設工場の立地条件は、人口の増加に伴い密度の高い住宅、商業地域にあつて狭隘をきわめ、伸びる余地は全く失われている状況であり、このままでは、京焼は陶業界から取残される憂いも生じてきたのである。

たまたま、昭和三十九年完成を予定される五条通の山科の名神高速道路に通ずる新国道建設と、団地造成法の成立を機として、業界の有志五十三名が結集して、清水山の東側、山科上花山地区に京焼団地造成同志会を結成、同三十七年二月、更に発展して京焼団地造成協同組合が設立され着々実現に向つてゐる。

同地は平安朝の頃の窯跡と称せられる遺跡のある土地で、立地条件も東南に面した高台、約一万五千坪の好適地を設定され、京都最初の団地造成として期待されている。

〔余 録 16〕

天 皇 家 と 京 焼



昭和二十六年十一月天皇行幸（京都陶工職業補導所及び京都陶磁器会館）



昭和二十八年二月皇太子行啓（京都陶磁器会館及び陶工職業補導所）

明治四十三年十月三日、時の皇太子（大正天皇）には伏見街道二ノ橋の松風陶器株式会社（のち松風工業株式会社）工場へ臨幸あり、大森知事、松風嘉定社長の御案内で工場内を詳細御視察又別室に陳列してあつた京都古陶名器をも御覧になつて御帰りになつた。

大正六年十一月皇后陛下京都御滞在中、岡崎公園博覧会場のテント内で陶工のロクロ作業を大森知事の案内で御覧になり、徳利の成形を色々指示成形させられた。

大正七年四月、皇太子殿下（現在の天皇）岡崎勸業館内の博覧会に臨まれ、会場に据付けのロクロにて陶工が坏土成形を為すのを御覧になり、巧妙な技工に感嘆されたという。

昭和二年御大典の際京都御所御滞在中の天皇、皇后両陛下には御宿泊の一時を御慰みの陶器作りに過ごされたことがあり、先代清水六兵衛が素焼製品などを持つて伺候し、絵付けの技を試みられ、六兵衛これを焼いて参上、御嘉納になつたという。

昭和廿六年十一月陛下同廿八年二月皇太子殿下京都陶工補導所へ御臨行になり、製作作業を御覧になり又陶磁器会館で京焼を御覧になつて色々の御下問があつた。以上四ヶ所のロクロ作業は皆ロクロ工、目釜が御覧に入れ、目釜は度々の光榮に今も語り草としている。

昭和六年七月松風工業株式会社え東久邇宮殿下が臨行、碍子製作作業を、又陶器製造工程を松風陶器製造会社で御覧になつた。

又皇族の数々の方が河井寛次郎工房へおいでになつたことも度々あり、市立陶磁器試験場え皇室から侍従を御つかわしになつたこと、国立陶磁器試験所え皇族の数々が御見えになつたこと等、天皇家が京焼に関心を持たれることの厚いのを思わせるものがある。京焼関係者は天皇家のこの厚い御思召に対しても、奮起して答うべきであらう。

第四章 京焼振興のための観察と希望

1 設備意匠

(1) 原料場設備 京焼における原料場の製坏土、製釉薬事業は一応の形をしているとはいえ、近代の科学的研究は坏土、釉薬等に就いても一日も等閑に附することのできない問題であり、粉碎度、粘力度、収縮度等につき色々の研究が発表されており今日であり近代設備を誇る大工場

では既に原料製造法も昔日と全く趣を異にした新しい設計による方法で好成績をあげている。

京都の原料工場もこの点に留意し学界、研究所等と連携をとり、理論と取組んで新しい設備を採用し、より優良な坯土釉薬を業界に供給することを志すべきだと思う。

(2) 成形。伝統的技術を誇る京焼の中小企業者には何処までも其の伝統技術を生かすべきは勿論であるが、時代の推移は刻々としてとどまるなく、機械化、オートメーション化されて行く他産地の進歩にも眼を開いて観察する必要があると思う。我国新進工場では既に自動成形機は勿論製形工場には人工を必要としない自動化作業装置が完備されているのである。これ等の最近設備は直ちにものつて京焼工場に应用することは望むべくもないが、少なくともかかる進歩のあることを自覚し、其壯観を視察して、其一部分でも伝統作法に应用消化するの雅量がほしいと思う。

機械クロコ、鑄込技術、或は金型圧搾成形等の問題は一昔前の談り草となつて今日である。

伝統技術の中に新しい科学的研究を織り込んでこそ、新しい京焼が斯界を風靡する事ができるのではなからうか。

(3) 焼成設備。登窯、倒焰式單窯(石炭窯)、重油窯、電気窯等の現在設備も遅々ながら改良進歩の方向をたどつており、電気窯にての還元焼成の研究などもあつて、焼物では一番大切な焼成には業者も寸時の関心を怠らないものがあるとはいへ、これも亦、他地方の後塵をなめるという有様である。京焼ではトンネル窯の建設を企てるのは無理だと思つて、磚子工場の或ものや、量産を望む業者は小型のトンネル式を採用することもできようし、工芸作家は重油窯、電気窯、瓦斯窯(近頃市販のプロパン瓦斯を使用するものも現れた)等の便利なものを思うままに駆使して成果を揚げるべきではなからうか。

(4) 描画、陶彫。京焼は成形の美をほしいままにする一方、彩画によつて更に一層の光彩を放つものであることは何人も否定できないと思う。古くは相等の画家が陶器に彩筆を振つておつたことも記録にあるようだから、今後は一層下絵、上絵を問はず、絵画の応用を考えて京焼伝統に一層の光を添えてもらいたいと思う、尚石版、銅版等の転写應用も考うべきである。

陶彫應用も又然りである。日本一の陶彫家沼出一雅の残した輝しい陶彫の技術を無駄にせず、研究應用する事を望んでやまない。京焼発展の一路ではなからうか。

以上を綜合して意匠家、図案家による新しいデザインが生きてくるのである。

2 販 売

戦前、卸商社は東山五条を中心に約五〇軒余もあつたが、現在は三〇数軒となつてゐる。

販売先は、地区別に見て、関東地区三〇%、阪神地区二〇%、地元一〇%、九州地区七%、東海地区六%、北海道地区四%その他五%、輸出一〇%となつてゐる。関東地区が圧倒的であるが、今後は中都市に進出する必要がある、機会ある毎に啓蒙宣伝を行うとともに、問屋の京焼製品の活潑な取扱を要望される。

3 輸 出

近年の輸出実績については既述のとおりであるが、なお今後の輸出に対しては、次のような事情に留意すべきではなからうか。

1 米国市場は各国の競争がはげしく、技術の高度化と機械化によるコスト低減を必要とするが、京都では、他産地の大規模製陶所との競争は困難であり、米国市場等の、流行、市況調査も充分できない状況にある。ただ、高級品については、真に伝統を生かしたものは最近欧米の識者も大分わかつてきたので希望がもてるし、且つ府、市の積極的宣伝により、若干の伸びを示しているが、その伸長はかかつて貿易業者と、製造業者との長期にわたる努力と犠牲を必要とし、欧米具眼者に日本工芸のよさを教えることであるとおもふ。

2 東南アジア向は大衆品であり、技術よりも低価格が要件であり、京都の業界では不向である。

3 磚子は、松風工業をはじめとして、有力工場と、既往の実績により、東南アジア、印度、更に、濠洲方面に希望がもてるのではないか。

4 労働力

昭和三十四、五年以降の景気の上昇は、大企業の設備拡大となり、電気産業、新興産業方面では急激な需要増大、利益金の上昇を辿つてゐるが、これらの恩恵を蒙ることの遅い陶磁器産業では、逆に輸出不振となり、輸出製品の占める比率の高い岐阜、愛知方面の陶磁器業者は輸出品を内地向に転換し、大量生産の強味を発揮して低コスト品を流し始め、又、生活様式の洋式化は洋食器の需要を増大してきた。京焼ではこれらに對抗し、洋食器を生産する設備もなく、好景気の影響どころか、逆に前述の拡大産業方面の、高賃金、身分保証、良好な厚生施設等に労働力を吸収せられ青年層の獲得が困難となつてきた。

零細業者と、小企業の多い京焼業界では、家族労働者と、工芸作家希望者以外には労働力の獲得は難しく、さりとて、賃金の高額支給や、厚生

施設の設置は非常な負担を企業に及ぼし、府の施設である公共陶工職業訓練所の入所希望者でさえ、ここ、二、三年は激減している状況である。この労働力の不足は、賃金上昇問題と共に、京焼の消長に及ぼす影響の大きいことを考え、早急に、対策を考えるべき重要課題であると思う。

5 健康管理

京焼が、東山山麓を製産の中心としてきたのは、登り窯のためであり、又比較的人口密度の低い地域を選んで、その窯煙の被害を成るべく少くしてきたためであろう。

日本でも有数の湿度の高い京都で、しかも、山麓をその主産地としてきたことは、一層湿気の多い区域を選択したこととなり、古くから、有名陶工、将来有望な陶工、指導者が比較的短命でその生涯を終り、京焼発展の一障害、損失となつたことはいなめない。

明治以降市街地の発展と、人口の増加、陶磁器需要増加に伴う生産施設の拡充は、益々その工場施設を狭隘且つ不健康な状態（日射、湿度を主体とした）に追いやり、前述の悲劇は繰返えされてきたのである。

業界の疾病の主なるものは、呼吸器疾患、消化器疾患であり、他産業に比較的多い循環器疾患は割合少ない。近年他産業では低減の傾向を示している呼吸器疾患の減少を見ないのは、一はその環境にあり、二は、近年急に問題として採り上げられた珪肺の発生にある。珪石の粉塵を吸入する結果発生する珪肺は、古くより存在したのであるが「よろけ」「後家づくり」等と称して結核の併発による「肺病」として比較的等閑に附されていたのであるが、昭和二十六年労働基準局の調査では京焼業界の発生率一四、八%（従業員三十人以上の事業場対照）、同三十五年には三三%と検診されている状況を見ても、あらためてその被害の大きいのに驚かざるを得ない。しかも近代の医学をしても未だその治療法は発見せられず、進行を防止し、結核の併発を阻止することが漸やくという状況であるので、一度罹患せんか、悲惨な環境におちいるという誠に厄介な職業病といわなければならない。

将来、京焼業界も、近代設備への移行、工場施設地の転換、経営の合理化は必然のことと推察されるが、従来、忘れられていたこれらの衛生、健康管理にも抜本的対策と、新しい病害予防法を併せ行うことは（珪肺の治療法の日も早い発見と共に）業界の進歩、発展に欠くことのできない事項と思う。

第五篇 京焼の人々……（故人小伝）